＜開会挨拶＞

岡田秀一・経済産業審議官
開会挨拶

「第２回日本カザフスタン経済官民合同協議会」の日本側議長を務めます日本国経済産業審議官の岡田でございます。第２回協議会の開会にあたり、一言御挨拶を申し上げます。

はじめに、協議会の開催にあたりご尽力いただいたアブディベコフ・産業新技術省次官閣下、エシムベコフ・カザフスタン日本経済委員会会長、そしてカマルディノフ・カザフスタン大使、寺村・日本カザフスタン経済委員会会長、ロシア NIS 貿易会の皆様に心から敬意を表したいと思います。

日本とカザフスタンとの関係は、1992 年の外交関係の樹立以来、着実に進展しております。近年では、両国政府のトップ級の交流が強化されると同時に、民間レベルでも、ウラン・レアアース・レアメタルなどの資源開発分野や宇宙産業分野など、様々な分野で二国間の協力関係が深まりつつあります。本日も、二国間の具体的な協力案件について、御列席の皆様の見守る中、署名式が行われることとなっております。

本日は、カザフスタンから 50 名を超える政府、関係機関及びに民間企業の代表団の方々が参加してくださっています。日本側からは 250 名を超える参加を得まして、ここ東京で第２回協議会を開催できますことは、日本とカザフスタンの協力関係の強化に向けて、更なる大きな一歩を進めることができたと考えております。

本日は、両国の政府関係者及び民間企業の方々とともに、この協議会の日本側議長として立ち会うことができることを大変光栄に思います。

ご存知のとおり、日本とカザフスタンの政府間では、近年、重要な経済関係の協定・条約が締結され、また、交渉が続けられています。

2009 年 12 月に租税条約が発効されました。これにより、両国の経済関係の強化が期待されております。また、原子力協力協定については、2007 年６月より交渉を開始し、本年３月、サウダバエフ国務長官兼外務大臣が訪日された際、署名がなされました。同じく今年の３月より、両国間の投資協定の交渉が開始されています。協定の早期締結に向け、交渉を加速化していきたいと考えております。

本日の協議会では、「日本・カザフスタン経済関係の新展開－両国の新成長戦略によせて」と題して全体会合を実施した後、イノベーション・高度技術導入を通じた産業育成、インフラ整備への投資と協力、資源開発分野における協力の可能性をテーマに、それぞれ分科会が開催されます。そして、両国からそれぞれプレゼンテーションが行われる予定となっており

ます。

日本政府におきましては、今年の６月に「新成長戦略」を閣議決定し、元気な日本を復活するべく、様々な取り組みを行っており、カザフスタンをはじめとする中央アジアの国々との持続的かつ戦略的な互恵的関係の強化も目指しているところであります。

また、カザフスタン政府におきましても、発展戦略計画やイノベーション発展プログラムが策定され、実施されていると伺っております。このような両国の取り組みが、日本とカザフスタンそれぞれの国あるいは経済あるいは国民社会に良い影響を与え、両国が Win－Win の関係で共に発展していくことができるようになることを願ってやみません。

日本・カザフスタン両国が更に友好関係を深め、経済関係を強化していくため、本日の第２回官民合同協議会が実り多いものとなりますことを祈念して、私の挨拶とさせていただきます。

アブディベコフ産業・新技術省次官
開会挨拶

尊敬する両議長、尊敬する参加者の皆様方、カザフ側を代表し、第２回官民合同経済協議会ご参加の皆様に心よりご挨拶を申し上げます。また、このようなもてなし、素晴らしい会議運営について感謝を申し上げたいと思います。

私はこのような会議で共同議長を務めさせていただくことを大変名誉に思います。同協議会は、双方の経済委員会の活動を調整し、両国の貿易・経済を共に話し合う機会として大変重要なものであります。

投資、産業および科学技術協力についても同様であります。日本は先端技術・エネルギー・技術系の教育・イノベーション分野において大きなポテンシャルをお持ちです。その高い技術力で、カザフスタンが推進する「産業イノベーション発展促進プログラム」に多大な貢献をして下さると確信しております。

カザフスタン税関統計によると、両国の貿易取引高は 2009 年８億 8,260 万ドル、カザフスタンから日本への輸出は２億 4,750 万ドルでした。現在カザフスタンでは 20 以上の日系企業が進出し、成功裏に活動されており、三菱商事、丸紅、住友商事、三井物産、豊田通商などが代表部・事務所を置いています。日本はカザフスタンにおける大きな投資国の一つになれるはずです。

現在カザフスタンは様々な国から直接投資を受け入れており、それは中央アジアへの投資額の 85%を占めております。この基盤となっているのが政治的安定、法律、整備されたビジネス環境、税負担が軽いこと、能力の高い人材、地理的利便性、中国西域の市場やロシア・中央アジアの市場へのアクセスの良さ等です。

現在、オランダ、アメリカ、イギリス、フランス、イタリアなどが主な投資国となっております。日本は最も技術力のある国であるにも関わらず、カザフスタンへの投資額は 13 位です。

私たちは、日本は最も有望な経済パートナー国の一つであると考えています。現在、経済協力を牽引しているのはエネルギー分野であります。両国企業は原子力エネルギー分野で活発に協力を進めており、原子力燃料やそのコンポーネントを日本の発電所に提供しております。伝統的なエネルギー資源の枯渇傾向を考えると、これは最も有望な方向性のひとつであります。本年３月、原子力平和利用協定が調印され、新たな展望が開かれました。

また金融分野での協力も大きく可能性が開けており、私どもは金融市場の発展分野での日本の経験を知りたいと思いますし、カザフスタン開発銀行は、日本の国際協力銀行との協力の更なる発展を望んでおります。

また環境保護と省エネ技術の導入も両国の協力の方向性となるでしょう。我が国は、気候

変動問題に関する日本の活動の成果に、尊敬の念を抱いております。2009 年９月に京都プロトコールの批准を終え、カザフスタンは京都議定書のメンバーとなりました。我々は省エネ・温室ガス削減分野の協力に関心があります。

今日カザフスタンは新たな可能性と大きなポテンシャルを持ち、それは大企業も中小企業も同様です。カザフスタンは CIS の経済空間を結ぶ国であり、カスピ海と中央アジアを繋ぐ橋でもあります。

最後に皆様に実りある協力と成功をお祈りするとともに、協議会での議論が強力な弾みとなり両国の貿易経済関係を前進させることを期待しております。そのための条件である現実的なプロジェクトと具体的な経済分野で協力を実施していくその気持ち、努力、そしてその可能性は揃っています。

寺村元伸・三菱商事（株）顧問
開会挨拶

アブディベコフ産業・新技術省次官、岡田経済産業審議官、そしてご列席の皆様、本日は第２回日本カザフスタン経済官民合同協議会が、かくも多くの関係者のご参加をもって開催することが出来ましたことを大変喜ばしく思っております。またご来日いただきましたアブディベコフ次官をはじめ、カザフスタン側代表団の皆様を心から歓迎申し上げます。

昨年 10 月にカザフスタンのアスタナで第１回の経済官民合同協議会が開催されて以来､今日で約１年が経過いたしました。この間両国は、世界同時不況の深刻な影響から脱却し、さらなる経済回復に取り組んで参りました。

そうした中、日本とカザフスタンとの間の経済関係は非常に良好な状態が続き、さらなる強化の方向に進んでおります。カザフスタンは中央アジア諸国の中で日本の最大の貿易・投資のパートナーとなっております。

2010 年上半期の両国の貿易額は、３億 1,800 万ドルに達しております。日本からは高品質な製品や機械設備がカザフスタン向けに輸出されておりますし、カザフスタンからは非鉄金属、鉄鋼製品などが日本に輸入されております。

さらには、昨年の第１回協議会以降、投資や融資の分野で両国の協力が推進されております。例えば、火力発電所向けガスタービンの納入、石油開発への増資、レアメタル回収事業やロジスティックセンター建設のための合弁企業の設立などでございます。

こうした中､両国政府関係者のご尽力により､租税条約が発効し､原子力協定が署名され、さらには投資協定について現在交渉中でございます。このように、ビジネス投資活動のための法的整備が整いつつある状況です。

さらには、８月の外務大臣のカザフスタン訪問に見られるように、両国の外交面、経済協力の面で二国間関係が緊密化しております。これらの動きは民間企業として大いに歓迎するところでございます。

この様に、両国の官民が歩調をあわせることで、経済関係強化の機運が高まってきております中、本日ここに第２回の協議会が開催され、二国間の経済関係の諸問題や協力案件について議論が交わされることは、誠に意義あることであると思っております。

特に、民間企業と致しましては、ビジネス投資環境の更なる整備についての議論に加え、カザフスタンの経済成長戦略や日本の民間企業の協力案件についてお話を伺い、情報を共有することが、今後の民間ビジネス関係の拡大・強化を図るための重要なポイントであると考えております。

本日の会合が、実り多いものとなりますことを切に願いまして、私のご挨拶とさせていただきます。

エシムベコフ・国家福祉基金「サムルク・カズィナ」投資プロジェクト部長
開会挨拶

尊敬する皆様、まず皆様に、副議長という大事な役割を果たす機会をいただいたことに感謝したいと思います。

私は国家社会福祉基金サムルク・カズィナを代表しておりますが、同基金については後ほど詳しく申し上げます。私が代表している部分というのは、カザフスタン社会の中で特に日本を愛し、研究し、理解し、日本との関係が良くなることを望んでいる部分に属しております。政治的にも経済的にも発展することを心から願っています。

会場には多くの友人、ビジネスマンの方々がおり、これまで活躍して来られ、経済交流に非常に大きな力を注いで来られました。

カザフスタン、日本両国にとって何が必要かという事と、新しい経済関係について話す際には、必ずと言って良い程、新技術・投資の話題になります。投資そのものは目的ではありません。

我々は色々と討議をして参りまして、昨日もカザフ・日本の技術協力にはどのような方法があるかというテーマについて友人達と話をしてきました。そして、まず何よりも日本の技術的思考、アイディア、エンジニアリングのレベルというものを取入れていくことが重要ではないかと考えました。新技術を取り入れる際、まず新しい工場や、あるいは新しい発電所の建設が挙げられますが、それだけではいけないのです。例えば、アスタナで日本の技術により水道が作られておりますが、水道管理の技術レベルが我々には足りない。そのような意味で日本の専門家の意見、技術的思考、伝統を積極的に取り入れ、それらがあってこそ日本がこのように素晴らしい国になったという事を受け入れていきたいと思います。

カザフスタン日本経済委員会議長として、我々が経済面でお互いに近寄っていけるよう、特にエンジニアリングの面での協力を願っております。

渡邉優・外務省欧州局審議官（外務省中央アジア特別代表）
開会挨拶

ご紹介いただきました、渡邊でございます。16 年前にカザフスタンに行って以来の、カザフスタンの友人も出席しております。今、外務省の中央アジア特別代表の席をいただいております。本日、ここに合同協議会を開催できることを大変嬉しく思います。また、アブディベコフ次官をはじめ遠路遥々お越しいただいたカザフスタン代表団の皆様を心より歓迎いたします。また、主催の方々、大変ありがとうございます。御礼申し上げます。

言うまでもなく、日本とカザフスタンとの関係は、1992 年に外交関係を樹立してから政治・経済、あらゆる面にわたって着実に発展してきておりますけれども、特に経済における関係は､近年ますます緊密化しております｡カザフスタンは今や日本との貿易額においても、日本からの投資額においても、中央アジアで最大の相手国であり、とても重要なパートナーであります。

これは、ひとつには、独立以来カザフスタンが達成してきた目覚ましい経済発展が、私どもとの経済関係に、より具体的で互恵的な協力の可能性を与えてきたことが大きいと思っております。現在、具体的な協力関係が進展している原子力の平和的利用、さらに今後は省エネルギー・新エネルギー、レアアースを含む鉱物資源開発、宇宙など、新たに可能性が拓けてきた分野においても協力の一層の進展を期待したいと思っております。

日本政府としても，これまで様々な政治対話の場において、経済関係強化に取り組んで参りました。ご記憶の通り、2006 年には当時の小泉総理が日本の総理大臣として初めてカザフスタンを訪問しました。その後、2008 年にはナザルバエフ大統領が９年ぶりに訪日なさいました。そのときの首脳会談において、官民合同の枠組みをつくろうとの意見で一致し、昨年秋にはアスタナにおきまして第１回目の協議会が開催されたという経緯は、皆様よくご存知のとおりです。

今年に入りましては、本年３月にサウダバエフ国務長官兼外相が訪日され、８月には岡田前大臣がカザフスタンを訪問｡さらに先週９月 24 日には国連総会の機会にニューヨークで前原新外務大臣とサウダバエフ大臣とが初めて会談されました。私どももニューヨークに行ってお手伝いをしてまいりましたが、新しい外務大臣からはカザフスタンとの関係は大変重要であるとのメッセージを頂戴いたしました。また両代表の間では、日本とカザフスタンが最も重要な戦略的パートナーであるということで一致した次第であります。

このように、本年に入ってすでに外相会談がすでに３回も行われておりますが、これも、両国の関係がこれまで以上に緊密になっていることを示すものと言えるでしょう。こういった外相会談を通じまして、日本・カザフスタン両国は、我々互いの経済関係を一段高い水準へと引き上げる必要があるという認識でも一致しましたが、その実現のための一歩として、

本日の会合は非常に重要な意味を持つものと思っております。両国の代表が幅広い分野にわたりまして、今後の両国の経済関係をどのように発展させていくべきかを考え、議論するこの場は、両国経済関係の発展と、信頼に基づく互恵関係の構築に大きく貢献するものと考えます。

また、日本政府は、カザフスタンの独立以来一貫して、民主化・市場経済化に向けた同国の国造りを支援してきました。最近の例を申し上げれば８月に岡田前大臣がカザフスタンを訪れた際に、アスタナにおいて「CAREC 物流回廊（ジャンブル州）整備計画」につき 63 億円強の円借款に関する書簡交換を致しました。これは ADB との協力案件でございますが、こういった国際金融機関との協力も含めまして、私どもは今後ともカザフスタンへの適切な協力を行っていきたいと思います。

また、外務省と致しましては、引き続き在カザフスタン日本大使館等を通じて日本企業支援に力を入れるとともに、法的基盤の整備を通じて日本企業が活動しやすい環境を整えていくことを目指しております。ご存知の通り昨年発効した租税条約や今年の３月に署名を行った原子力協定に加えて、先ほどご紹介にありました投資協定についても早期の妥結を目指して交渉を進めているところでございます。

最後になりましたが、本日の会合において活発かつ具体的な議論が、両国関係の一層の発展につながることをお祈りいたしまして、挨拶に代えさせて頂きます。

カマルディノフ・駐日特命全権大使
開会挨拶

皆様にご挨拶させて頂くことを非常に嬉しく思います。本日ご参加頂いた皆様に感謝申し上げます。

今回は第２回の経済官民合同協議会でございます。第１回目の協議会は初めての試みとして重要でしたが、今回は新たなステージに上がるものでございます。新しいビジネスの始まりであり、両国間での互恵関係が更に発展するスタートであります。この機会を利用して日本の皆様に心からお礼を申し上げたいと思います。岡田審議官、寺村様、原様、今回はこのような形で司会をしてくださっていますけれども、その他の面でも非常に多くの貿易関係の深化に努力していただいております。

現在、私どもは二国間関係を政治や貿易の面で拡大しており、それが今後も続いていくことを確信しております。日本とカザフスタンは、非常に良い友人であり、良い意味での競争相手でもあります。お互いの経済関係省庁の関係も評価しております。皆様、その協力関係の中で、今後も多くの活動をしてくださることを祈っております。

現在、私どもの関係は質的に高いレベルに入っていると思います。特にカザフスタン代表団が申し上げたいのは、日本の皆様から今日の協議会にて、様々なお話を伺えると期待しているということです。我々の代表団は、皆様と一緒に非常に積極的で活発な意見交換を行うことを目標に来日致しました。両国の参加者が心からのオープンな話し合いができるように、本日の協議会の成功を心から祈っております。

カザフスタン大使館ができることは全て行う準備がございます。企業・事業の大小を問わず、全ての皆様に対するサポートを行っていくつもりです。

このように素晴らしい会議をセッティングして下さり、心から感謝いたします。

＜報告＞

岡田秀一・経済産業審議官

報告「日本の新成長戦略と日カザフスタン経済関係の将来について」

私からは、本年６月に閣議決定した「新成長戦略」を簡単に紹介し、カザフスタンにおける「 2020 年までの共和国発展戦略計画」に簡単に触れた上で、日本とカザフスタンの貿易・投資分野における連携について考えてみたいと思います。

日本経済は、残念ながら 1990 年代初頭のバブル崩壊から約 20 年間低迷を続けました。 この閉塞感を打破するために「強い経済」、「強い財政」、「強い社会保障」を一体的に実現し、元気な日本を復活させるために「新成長戦略」を本年６月 18 日、閣議決定いたしました。

「新成長戦略」では、社会保障・福祉分野や環境分野等の需要面を重視する政策によって成長率を１％以上引上げ、外需の寄与を含めて平均で２％を上回る実質成長を実現することを目標としています。また 20 年に及ぶデフレ傾向によって過去 20 年間の消費者物価上昇率は０％台であり、また、失業率も最近では５％と高い水準になっています。「新成長戦略」では、景気を回復させ、来年度中には消費者物価上昇率をプラスにし、速やかに安定的な物価上昇を目指してデフレを終結させると共に、早期に失業率を３％台に低下させることを目標としています。

さて、「新成長戦略」において重要な分野として挙げられているのがこの７つの分野でございます。すなわち、 「グリーン・イノベーション」、「アジア」、「科学技術と IT イノベーション」「観光と地域活性化」そして「雇用と人材育成」、これを支える「金融」分野でございます。この７つの分野で、戦略的なプロジェクトを強力に推進し、新たな需要と雇用の創造を目指しています。

この７つの戦略的分野において、日本ではいろいろな施策をこれから行っていきます。例えば、環境・省エネルギー分野、宇宙産業分野、インフラシステムの海外展開分野での日本の先端技術を活かした協力や、あるいは日本の経済発展を支えた人材育成などの分野において、カザフスタンとの協力が活発になることが見込まれております。

他方、カザフスタンにとってみると、日本が有する優れた高度生産技術やインフラシステムは、カザフスタンの製造業の発展や経済成長に大変大きな役割を果たすと見込まれております。

同時に、日本はカザフスタンに対して、ウランやレアメタル・レアアース等の鉱物資源の安定確保に大いに期待しているところであります。日本のエネルギー政策やハイテク・IT 分野、さらには環境産業分野において、ウランやレアメタル・レアアースの安定供給は欠くことのできない価値を有するからです。

他方カザフスタンにおいても、「2020 年までの共和国発展戦略計画」が策定されました。

この計画におきましては、例えば原子力発電所・火力発電所の建設、鉄道新線の建設、新しい鉄道運行管理システムの導入といったことが掲げられていると想像しています。それでは、日本とカザフスタンとの連携方法はどういったものがあるのかということをここで少し考えてみたいと思います。

日本の原子力発電所は、約半世紀にわたって安全・高効率において世界に比類のないものであります。さらに日本の新幹線は時速 270km で３分おきの安全な運行が確保されております。火力発電所は硫黄酸化物を 90%以上、あるいは MOX を 80%以上除去できる大変低公害・高効率のものがございます。そして１リットルあたり 20km 以上走る低燃費のハイブリッド自動車。最近普及され始めています、LED 電球は白熱電球の 40 倍の寿命を誇っています。さらに日本で普及している携帯端末は同時にテレビを見ることもでき、この方式は中南米で今や広く普及し始めているところでございます。

このような日本の世界に冠たる技術がうまく活用されれば、カザフスタンにおける環境に優しい成長のために大きく役立てていただけるのではないかと考えております。様々な協力につきましては、本日取りまとめられる「アクションプラン」に盛り込まれており、今後の連携が大いに期待されるところであります。

もちろん、具体的にどのような分野から関係を組み立てていくかということにつきましては、協議会の分科会等においても、率直に意見交換をしていただきたいと思っているところであります。

いずれに致しましても、日本とカザフスタンそれぞれの成長戦略を進めることによって、両国の企業の交流が活発となり、さらなる経済関係・産業協力が芽生え、それが将来大きく実ることを期待して、私からの発表とさせていただきます。

アブディベコフ産業・新技術省次官

報告「カザフスタンの産業・イノベーション発展促進プログラム―協力の新しい地平」

私からは、「産業・イノベーション発展促進国家プログラム」についてお話し致します。今日、カザフスタンは国家の飛躍的発展という大きな課題を抱えており、それには新たな経済的思考、新技術の導入が非常に重要であります。

2010年より、産業・イノベーション発展促進プログラムが国家プログラムとして実施されております。これによりカザフスタンは2015年までにGDPの対2008年比50%増、製造業における労働生産性を1.5倍以上、製造業のGDPにおけるシェアを12.5%にすること、非資源採掘分野の産業を輸出全体の40%にすること、イノベーション企業数を全体の10%とすること、そしてGDP単位あたりのエネルギー消費量を10%以上減らすことを目標としております。

優先セクターとしては、鉱業・採掘、原子力、機械製造、製薬、農産物加工、軽工業、観光、IT、バイオ、代替エネルギー分野が挙げられます。

同分野発展のため、政府はビジネスサポートプログラムを策定しており、直接外国投資誘致のための環境整備、生産性向上、国内産業製品の外国市場への輸出促進を目的としています。本年は４つのパイロット・プログラムが開始されております。１つ目のプログラムは「The Business roadmap 2020」であり、企業分野の回復、金利の支援・補助、ローンの保証、インフラの発展、ビジネスサポート、そして人材育成になります。

次に「Export 2020」ですが、これはカザフスタンの国内産業を外国市場に出していくというものであり、輸出企業には無償資金供与、情報提供、輸出保険の提供を行います。

次に「生産性向上2020 (Productivity 2020)」プログラムですが、これはイノベーション資金供与、設計機関のネットワーク作りなどを通じて技術近代化を図っていくというものであり、生産性向上、ビジネスプロセスの最適化を図っていくものです。

最後「Investor 2020」ですが、カザフスタンへの外国企業招致に向けたプログラムで、課税優遇、搬入される設備・付属品・スペアパーツ・原料等の輸入税の免除、土地の現物供与等を予定しております。

さらに直接投資誘致促進策として、一体化したシステムを取っております。これは外国の投資家と一緒に働いていくための制度的なメカニズムです。窓口一本化(One Window)のため、輸出投資機関庁としてKAZNEX INVESTを設立しました。今回の代表団にはその代表がおりますし、本日日本側と幾つかのメモランダムを結ぶ予定です。この方向性としましては、大きな多国籍企業、そして日本の大企業との協力を進めていくための下地作りをするというものであります。

次のスライドは、直接投資促進についてですが、一つのファクターとして重要なのは、我が国の資源であります。現在地下資源の利用に関し、約5,000の様々な有用鉱物の産地開発

を行っております。石炭、石油、ガス、ウランその他様々な有用鉱物があり、現在、生産イノベーション発展促進プログラム採択により、同分野の方針としては「プロジェクトに原料を確保し供給していくためには､投資と交換に資源利用を提供する」という原則があります。そして採掘する産地を増やし、採掘量を増やしていくという第一目標から、付加価値の高い製品を作るという第二目標に向かっていきます。我々には契約ベースで埋蔵地・産地を提供していく用意がございますが、これはあくまで高付加価値の製品を作る技術を導入するという条件のもとであります。カザフスタンの様々な地下資源を使用する企業に対し、様々なサービスを提供致します。

ここで国内市場を十分に利用し、最終製品に結び付けてほしいと考えています。例えば鉱山採掘業ですが、重要なセクターでありまして、2009 年の状況を見ますと、155 億ドルの市場規模となっております。しかし、輸入のシェアが約 40%となっています。カザフスタンには様々な鉱物資源があり､鉄やマンガン､クロム鉄鉱､非鉄金属などを採掘しておりますが、これらを加工し、最終製品として高い付加価値のある製品を出していくことを目指しています。

次に化学分野ですが、市場規模は 34 億ドルとなっており、このうち 24 億ドル分は輸入です。輸入品は特に高付加価値製品、例えばプラスチックや洗剤、化学薬品などであります。この化学産業の生産、例えばカリ肥料やソーダ灰、ポリ塩化ビニル、有機酸などの生産を国内で行っていきたいと考えています。

次に機械製造です。機械製造の市場規模は 160 億ドルですが、機械製品の輸入シェアはこのうち 88%、150 億ドルになっております。輸送機械、電気設備、石油ガス分野での機械設備､農業機械という４つの分野になっております。ここから考えると､ポテンシャルとして、企業家の方々にとってはこのような機械製造をカザフスタン国内で行うことは非常に有望であることがお分かりかと思います。

さて、建設分野ですが、我が国には建設資材が多く、2015 年には国内市場の伸びを含め国内市場需要の 80%以上を満たすことを考えております。ぜひ日本の皆さんにも参加していただきたいと思っております。

カザフスタンは製薬分野発展にも大変関心を持っており、産業・イノベーション発展促進プログラムの中で 2014 年までに国産薬剤の割合を 50%以上にする目標を掲げております。現在、製薬企業に対しては契約生産をするという方向で 400 種の薬について国際基準 GMP に沿った生産を提案していくことが可能です。

農業ですが、2009 年度農業分野の生産高は 110 億ドルで、植物の栽培等を含め、技術的にも品目的にも非常に多様化しております。この分野は食糧安全保障という観点から非常に重要なものでありますし、また輸出志向の競争力のある品物を出していく可能性を持っています。また畜産分野ですけれども、あらゆる家畜や鳥などの増産を目標としております。

軽工業では、特にカザフスタン南部等をはじめ、各地域で非常に成長しており、良い条件が整っております。

情報技術分野もまた重要な分野であります。IT ビジネスのサポートのため、アルマティ近郊にアラタウ IT パークという経済特区を設立しました。現在、カザフスタンには５つの経済特区と２つの産業特区がございます。これはアスタナ新首都(Astana-new city)プロジェクトで、アスタナに新しい都心を作っていくプログラムです。またアクタウ港(Seaport Aktau)は非常に競争力のある分野ですが、これも経済特区になっています。そしてオントゥスティク特区は軽工業・繊維産業等を目指すものです。また、石油化学テクノパーク(National Industrial Petrochemical industrial park)は石油化学の加工度を深めていくものです。ブラバイ特区は、観光特区でございます。アスタナやカラガンダにも産業を発展させていくためのベースが整っております。これら経済特区では、1. 税制優遇・関税優遇、2. インフラの整備、3. 進出企業・居住者には法人所得税・固定資産税・土地税・関税が免除されるというメリットがあります。

さて、エネルギー部門では、代替エネルギーに非常に大きな可能性があります。専門家によると、風力発電は 9,200kWh、水力発電は 80 億 kWh というポテンシャルがあり、今後ともこの分野を伸ばしていきたいと思います。我が国の法律には、再生可能エネルギー分野への投資企業に対し、優遇策が定められております。具体的には、送電接続サポート、送電料免除、建設投資のインセンティブ優遇策などです。

本年７月１日より、ロシア・ベラルーシ・カザフスタンの関税同盟がスタートし、市場規模は１億 7,000 万人規模となっております。貿易の垣根が低くなり、投資家にとっては、カザフスタンへの投資プロジェクトの効果が高まっていると思います。カザフスタンは、現在非常に大きな地域市場へのゲートとなっております。

もう一つ重要なプロジェクトをご紹介したいと思います。それは、ホルゴスという中国との国境に、国境協力センターを作るというものであります。ここはビザなしで人々が行き来し、商談や取引が出来るセンターとなります。ここでは、民間投資による様々な商業施設の建設を考えていますし、また技術的な負荷をこれによって減らしていこうという将来に向けたプロジェクトになっております。

中国から西ヨーロッパまでの輸送日数は、港から船便で荷物を送ると 30～35 日ですが、これを 10～15 日短縮することが可能です。これは、「西ヨーロッパ・中国西部国際回廊(corridor “Western Europe – Western China”)」が建設された暁になりますけれども、ここでホルゴス国境協力センターは非常に重要な役目を果たすことになります。是非、日本企業の皆様もこのプロジェクトに進出していただきたいと思います。

我々は日本と協力していきたい気持ちを抱いておりますし、本日具体的な一歩を進めていき、そして投資プロジェクトに参加していただくことによって、両国の関係を新しいレベル

に引き上げることが出来ます。プロジェクトの実施によって皆様方と一緒にメリットを共有できると思います。協力関係発展に非常に大きな期待をしておりますし、あらゆる方向性で協力の用意があります。カザフスタン代表団より再度、皆様へ心から御礼申し上げたいと思います。

アブディベコフ次官プレゼンテーション資料

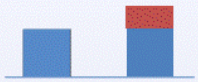
KEY PERFORMANCE INDICATORS

DECREASE BY 2015:

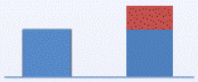
Energy intensity of GDP
by no less than **10%**

INCREASE BY 2015:

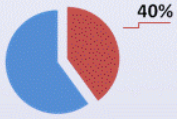
GDP
by **50%**



Productivity in manufacturing industry
by no less than **1.5** times

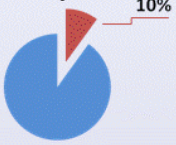


Share of non-commodity exports



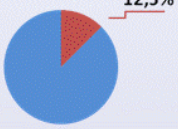
Total volume of exports

Share of innovative enterprises



Active enterprises

Share of manufacturing industry



GDP

2

PRIORITY SECTORS OF THE ECONOMY

Traditional	✓Mining and Metallurgical Complex ✓Atomic industry ✓Chemical industry ✓Petrochemicals
Based on domestic demand	✓Machinery ✓Construction industry ✓Pharmaceuticals
Export-oriented	✓Agro-industrial complex ✓Light industry ✓Tourism
Sectors of «the future economy»	✓Information and Communication Technology ✓Space activities ✓Biotechnology ✓Alternative Energy

3

BUSINESS ROAD MAP-2020

Development of entrepreneurship in the regions

- SME sector: Creating new business and support existing productions
- Support for export-oriented industries

The program provides:

- Subsidizing interest rates on loans
- Development of production (industrial) infrastructure

EXPORT 2020

Goal :
•promotion of domestic companies on foreign markets

Non-commodity exports stimulation

Trade finance and export insurance

Grants for exporters:
50% reimbursement for exporters to promote their products for export

Export support services:
- providing information, expertise;
- promoting trademarks of concrete products;
- organization of trade missions of Kazakhstan abroad;
- creating a network of overseas offices.

5

PRODUCTIVITY 2020

Goal:
•Improving efficiency through cost reduction

Instruments:

- Subsidize interest rates on leases and loans to purchase fixed assets;
- Innovation grants;
- The introduction of new products for production by designs offices;
- The introduction of management technologies to optimize production processes.

Criterion for taking part:

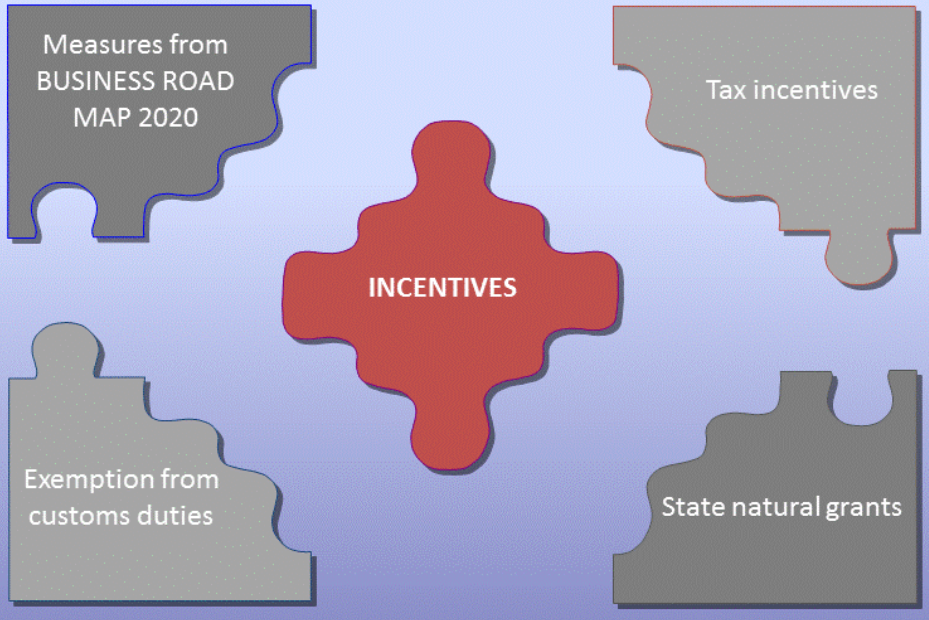
- Innovative activities
- Growth in investment in fixed assets;
- The growth of innovation activity of enterprises.
- Increased productivity;
- Export oriented;

Innovative grants

6

INVESTOR 2020

Goal:
•Attracting new investors



7

ATTRACTING FDI: "ONE-STOP SHOP" SERVICES

JSK «National agency for export and investments «KAZNEX INVEST» under the Ministry of industry and new technologies was found in April 2010 for:

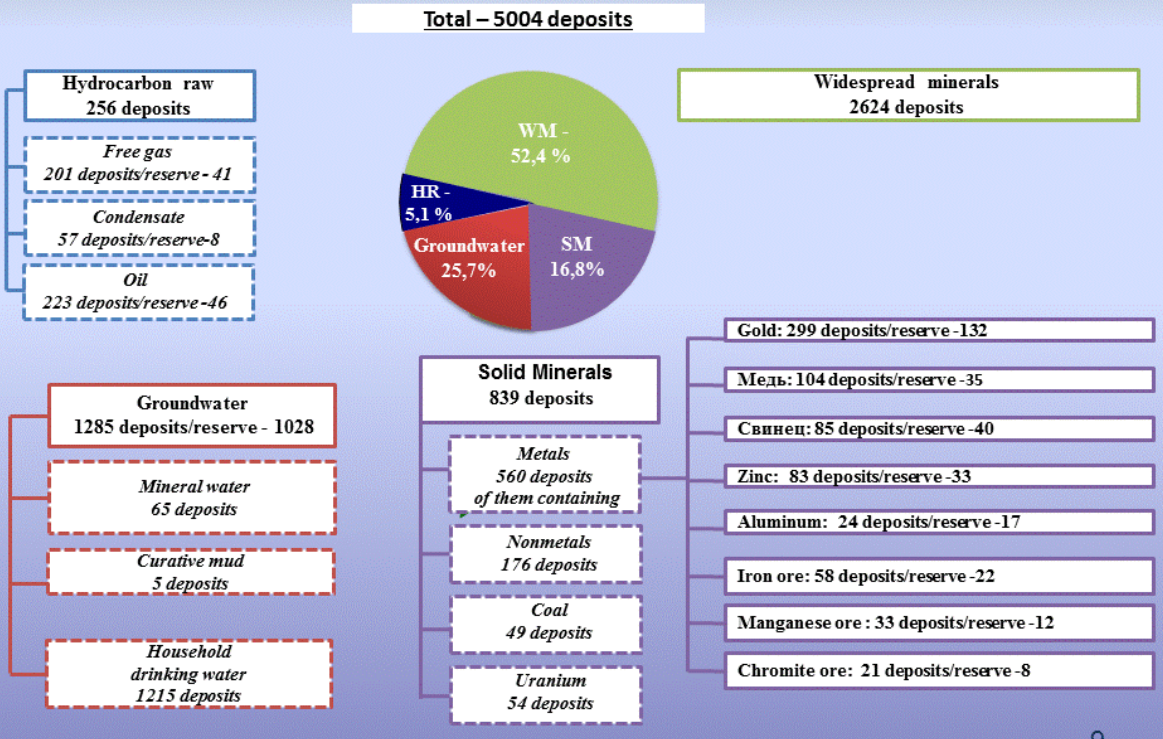
- development and promotion of non-commodity exports
- attraction of foreign direct investments to non-commodity sectors of Kazakhstan.

For companies interested in investing in the economy of Kazakhstan, JSC «KAZNEX INVEST» offers services on principle of "one stop shop"

Contacts:
Office in Astana:
str. Syganak 10/2, business-center «Nomad», block B
010000, Astana, Republic of Kazakhstan
Tel: +7 (7172) 791718, fax: +7 (7172)791719
Email: invest@kaznex.kz
www.kaznex.kz
Representatives in Almaty:
str. Gogol, 111, 5 floor, office 505
tel: +7 727 2590690, fax: +7 727 2582151

8

NUMBER OF MINERAL RESOURCE BASE FIELDS IN RK



9

MINING POLICY

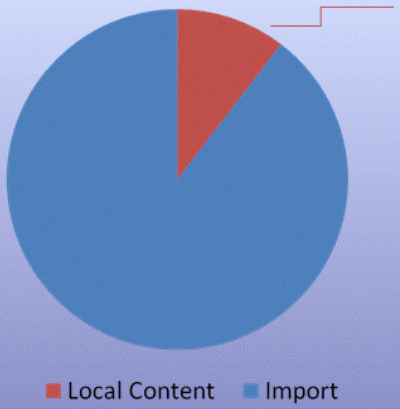
- Resource support for projects of SPAIID including the principle of "subsoil in exchange for investments"
- Transition from increasing the number of producing fields and raw materials production and export to producing finished high value added products
- Promote the use of technology for the production of high value added products
- Strengthening monitoring and performance maintenance contractual obligations for subsoil users;

10

DEVELOPMENT OF LOCAL CONTENT

Цель:
•By 2014 increase the share of local content in the procurement of public institutions and organizations, national managerial holding, national holdings and companies up to 60%.

The volume of procurement of goods in the mineral resources industry



Criterion:

- Production in Kazakhstan
- Compliance to the status of Kazakhstani producer (registration certificate, CT-KZ)

Competitive advantages:

- Prioritizing procurement;
- The use of "conditional discounts from prices" for tenders;
- Ensure a minimum long-term public order

11

MINING AND SMELTING COMPLEX

Market capacity of the mining and smelting complex is
U.S. $ 15 billion
Imports **U.S. $ 5.6** billion (38%)

Niche projects:

Non-ferrous metallurgy	✓ Alumina - 1500 thou. Tons ✓ Primary Aluminum - 250 thou. Tons ✓ Copper (ores and concentrates) - 578 thou. Tons ✓ Zinc - 36 thou. Tons
Ferrous metallurgy	✓ Steel - 6000 thou. Tons ✓ Ferrochrome and Ferrosilicochrome - 440 thou. Tons ✓ Granular iron - 500 thou. Tons ✓ Briquetted iron - 2,8 million tons.
Waste dumps recycling	Industrial waste is more than 20 bill.tn: ✓non-ferrous metallurgy - 10, 1 billion tons. ✓ferrous metallurgy - 8.7 billion tons.

12

CHEMICAL INDUSTRY

Market capacity of the chemical industry amounted to
U.S. $ 3.5 billion
Imports - **U.S. $ 2.4 billion**, mostly to products with high added value.

Niche projects:

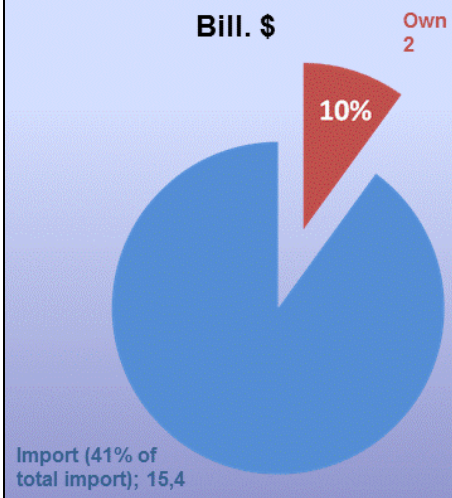
Basic Inorganic Chemistry	✓Potash - 400 thousand tons ✓Soda - 350 thousand tons ✓Sodium cyanide - 100 thousand tons.
Basic Organic Chemistry (Petrochemicals)	✓Polyvinyl chloride - 15 thousand tons ✓Polyethylene glycol - 10 thousand tons ✓Organic acids - 120 thousand tons.
Specialty Chemicals Household chemicals	✓ Retardants - 25 thousand tons ✓ Phenolic antioxidants - 45 thousand tons ✓ Superplasticizers - 50 thousand tons ✓ Agrochemicals - 20 thousand tons ✓ Additives for oils - 38 thousand tons

13

MACHINERY INDUSTRY

Market capacity of the machinery industry s to **U.S. $ 16 billion**

Import **15 bill. $** (more than 90%)



Share of machinery industry in the structure of total imports of the country – 41 billion $

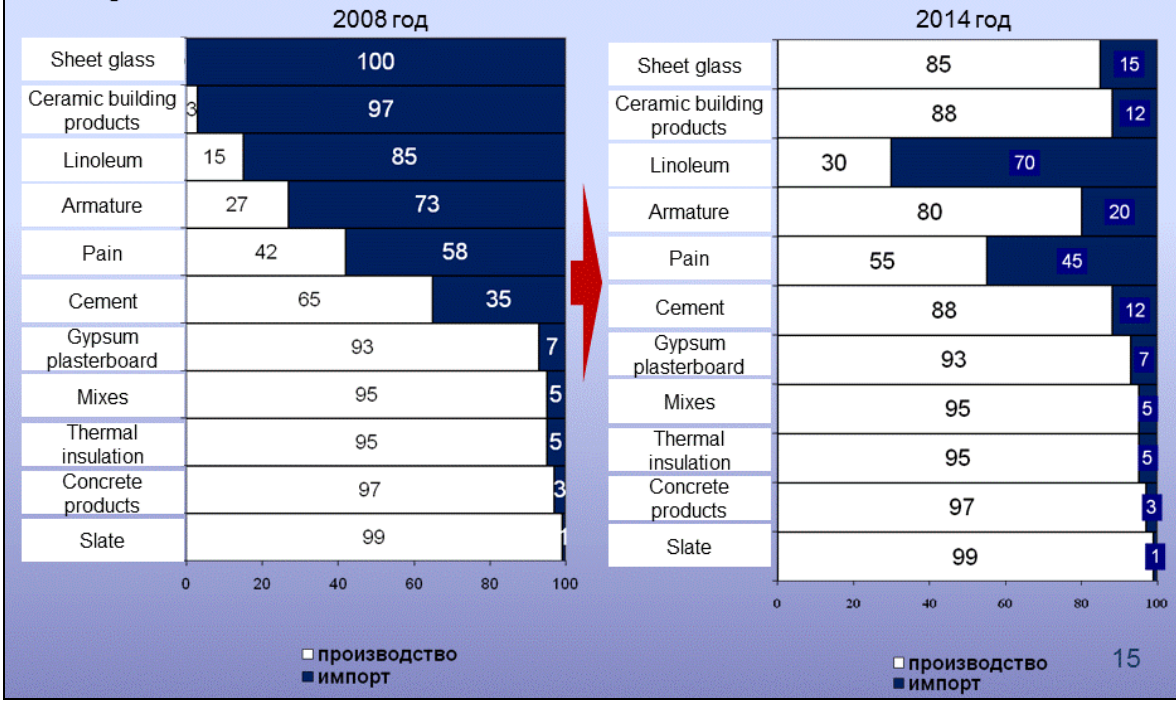
№	Segments of machinery industry	Volume of import ($)
1.	Transport engineering	4,128 bill.
2.	Electrical engineer	2,736 bill.
3.	Oil and gas engineering	1,695 bill.
4.	Agricultural engineering	1,2 bill.

14

CONSTRUCTION INDUSTRY

Increase in GVA ≥76%

Meeting the needs of domestic market => 80%



15

REQUIREMENT OF MAIN CONSTRUCTION MATERIALS IN 2010-2014

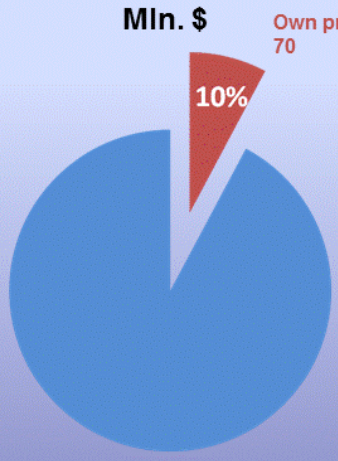
	2010	2011	2012	2013	2014	Total
Sheet glass, tho. sq.m.	22 000	25 000	28 000	31 500	35 000	141 500
Cement, tho. t.	4 800	6 200	7 100	8 200	9 700	36 000
Precast concrete, sq. m	1 300	1 400	1 700	1 900	2 200	8 500
Tiles , tho. sq.m.	9 500	10 700	12 800	15 400	18 500	66 900
Sanitary and technical ceramics ware, tho. T.	1 500	1 520	1 530	1 540	1 550	7 640

16

PHARMACEUTICALS INDUSTRY

Market capacity of the pharmaceutical industry
$ 900 million.

Import **$830** million.
(more than 90 %)



Main goal:

By the end of 2014 bring the share of domestic drugs in the domestic market to 50% in-kind.

Offers:

Contract production of about 400 types of medicines adhering to the standards of GMP at production facilities in Kazakhstan.

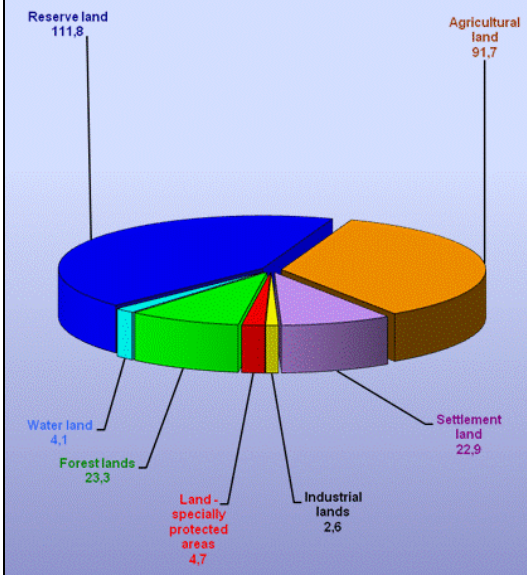
17

17

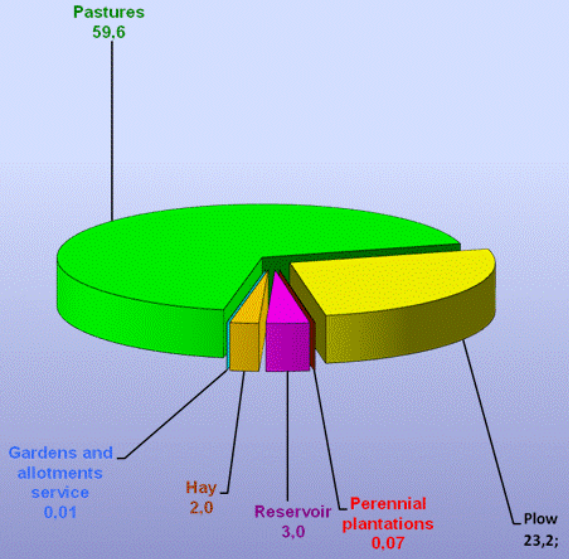
Agro-industrial complex

TOTAL AREA OF LAND OF THE REPUBLIC OF KAZAKHSTAN

а) All land (261,2 Mln. ha)



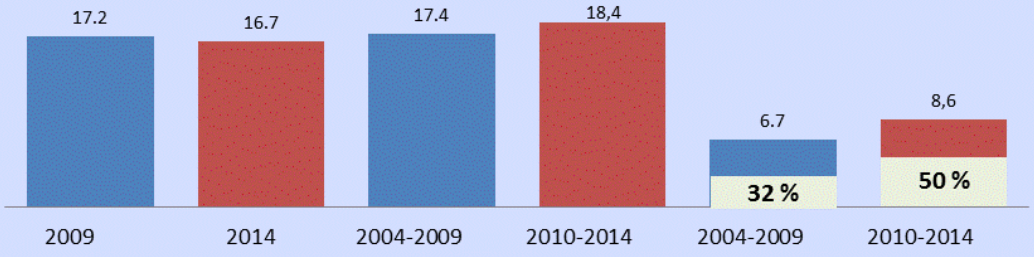
б) Farmlands (87,9 Mln. ha)



18

CURRENT STATUS AND PROSPECTS OF PLANT INDUSTRY

SOWN AREA, PRODUCTION AND EXPORT OF GRAIN



Sown area crops, million ha

Average annual grain production, mln tons

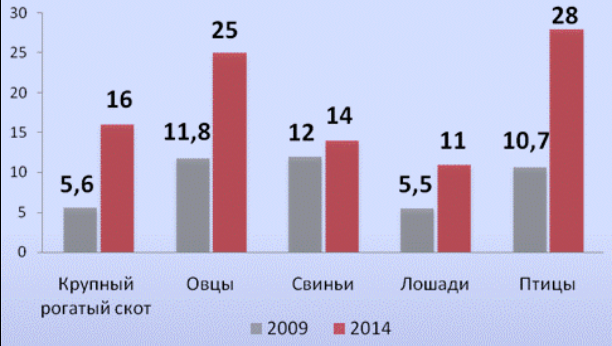
The average annual volume of grain exports, mln tons, including the share of processed products,%

DEVELOPMENT OF PLANT INDUSTRY

Activities	2009		2014
Covered ground area, all, ha:	217,0	by 61,3% ↑	350
Vegetable warehouses storing capacity, thou. tons	382	3 times ↑	1188
The growth of export capacity, tons:			
- grains	6788,7	by 35,5% ↑	9 200
- cotton	69,0	by 3 % ↑	71,4
- rice	6,4	6 times ↑	40

CURRENT STATUS AND PROSPECTS OF LIVESTOCK INDUSTRY

The share of breeding animals. %



The share of agricultural enterprises in livestock production,%

Development of livestock industry

Activities	2009		2014
Construction of dairy farms	8	↑	38
Construction of feeding platforms		↑	35
Construction of poultry	56	↑	62
Construction of modular veterinary laboratories	5	↑	114

20

LIGHT INDUSTRY

Development of SEZ "Ontustik"

Main activities:

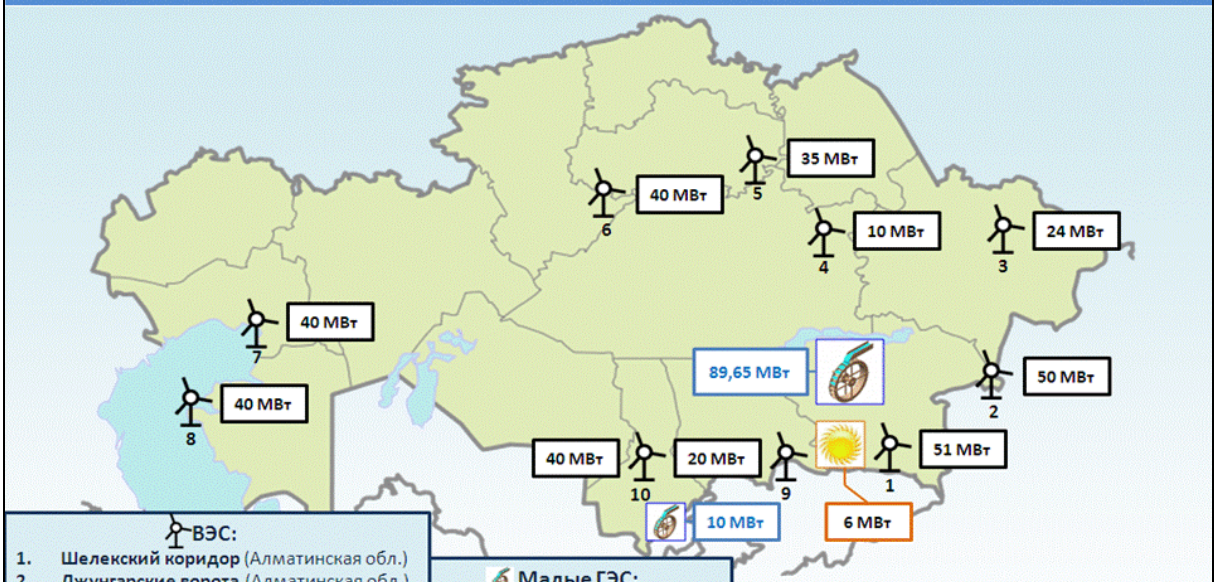
- Weaving;
- Manufacture of cotton and all kinds of yarn;
- Production of silk fabrics and products based on them;
- Production of non-woven textile materials and products from them;
- Manufacture of carpets, rugs and tapestries;
- Production of cotton cellulose and its derivatives;
- Manufacture of leather products

Advantages:

- Exemption from customs duties, corporate, income, property and land taxes up to 2030;
- Availability of raw materials;
- Advantageous geographical location - proximity to major markets, importers of light industry products;
- Infrastructure and utilities.

21

ALTERNATIVE POWER
(Renewable energy)



ВЭС:

1. **Шелекский коридор** (Алматинская обл.)
2. **Джунгарские ворота** (Алматинская обл.)
3. **с.Верхние Таинты** (ВКО)
4. **г.Каркаралинск** (Карагандинская обл.)
5. **г.Ерментау** (Акмолинская область)
6. **г.Аркалык** (Костанайская обл.)
7. **р-н Карабатана** (Атырауская обл.)
8. **г.Форт Шевченко** (Мангистауская обл.)
9. **п.Кордай** (Жамбылская обл.)
10. **п.Жузумдык** (ЮКО)

Малые ГЭС:
(Алматинская область)

1. **на р.Иссык**
2. **на р.Баскан**
3. **на р.Коксу**
4. **на р.Шелек**
5. **на р.Лепсы**

(Южно-Казахстанская область)

6. **на р.Келес**

СЭС:

1. **г.Алматы**

22

MEASURES OF RENEWABLE ENERGY DEVELOPMENT SUPPORT

Land

- Priority in reservation and provision of land for the construction of renewable energy projects

Transfer of energy

- Support for connecting objects of RES to networks of power transmission organizations;
- Energy transmission organizations liabilities to purchase electricity generated using renewable energy
- Exemption from payment for the transfer of renewable electricity through network of energy transmission organizations.

Construction

- Investment incentives and preferences for the construction and operation of the renewable energy sources

23

INFORMATION AND COMMUNICATION TECHNOLOGY

The infrastructure to support and implement innovative solutions is being created in the Republic of Kazakhstan

SEZ «INFORMATION TECHNOLOGY PARK»:

- ❑Development of the informational technology industry;
- ❑Creation of high-performing, highly technological and export-oriented production of modern information technologies;
- ❑Development of new kinds of informational technology products;
- ❑Investments attraction.

alatau IT CITY

24

INDUSTRIAL INFRASTRUCTURE

25

Customs union: Kazakhstan, Russia, Belarus from 01.01.2010

Unified trading laws:

1. Unified customs territory;
2. Unified trade policy;
3. Unified customs rules and code;
4. Free movement of goods in the customs area

Advantages for potential investors:

Investment incentives:

-Exemption from customs duties on imports of production equipment and raw materials in Kazakhstan for the implementation of investment projects.

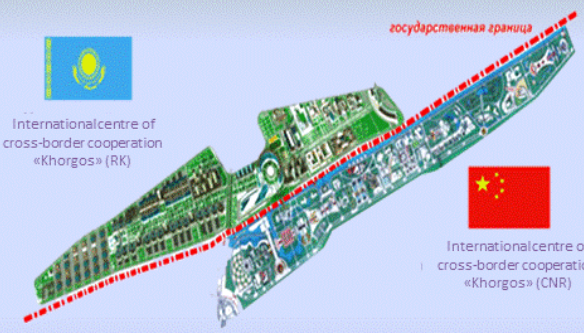
- In Kazakhstan more liberal taxation, compared with Russia and Belarus to open and maintain business.

26

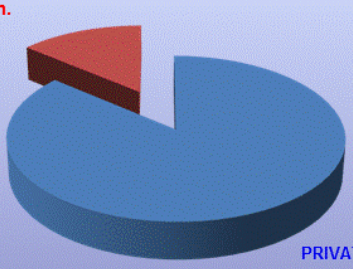
ICBC «Khorgos: Western Europe - Western China»

27

ABOUT THE CREATION OF ICBC «Khorgos»



REPUBLICAN BUDGET
$500 mln.



PRIVATE INVESTMENTS
$2 bill.

On August 1, 2010
$ 220 million is allocated
from the republican budget

INVESTMENT OBJECTS

№	Name of the zones and sites	Cost, million U.S. $
1.	Center for International Business Cooperation (office buildings, conference halls, banking institutions, restaurants, cafes, bars)	104
2.	Cultural and exhibition area (office buildings, exhibition halls, cinemas, cafes, bars)	116
3.	Hotel Zone (3-5 star hotel)	110
4.	Sports and wellness area (stadium, swimming pool, sports complex)	20
5.	Ethnographic park with a hotel-tourist complex (7 national blocs of countries of the SCO)	170
6.	International tourist center (international travel agency, hotels, conference halls, exhibition halls)	240
7.	Center for Regional Co-operation and small businesses (business centers, sales offices, bank branches)	400
8.	Trade show area (trade pavilions, exhibition halls)	820
9.	Transportation and transshipment terminals area (terminals, warehouses, test center)	80
TOTAL:		2060

32 investment projects out of 153 are distributed

Value is more than $ 300 million

28

Thank you for your attention!

29

原幸太郎・経済産業省ロシア・中央アジア・コーカサス室長
報告「日本・カザフスタン経済関係の現状と課題」

日本とカザフスタンとの貿易額は、年々増加しておりましたけれども、金融危機などもあり昨年は 64 位であった貿易額が 71 位へと下がっております。先ほどご紹介がありました関税同盟の構成国であるロシアは第 23 位、ベラルーシは第 101 位となっています。

続いて輸出品の内訳を簡単に見ていきたいと思います。カザフスタンと日本の額についてはこちらに記載のある通りでございますけれども、 主な輸入品は鉄鋼、フェロアロイという合金鉄がほとんどを占めております。その次に、チタンなどの非鉄金属が大きな輸入品となっております。

逆にカザフスタンへの輸出品目は、自動車などの輸送用機器が大きな割合を占めております。なお、日本からカザフスタンへの直接投資額は、適当な資料がないのですが、３億 3,000 万ドルとなっており、まだ向上の余地が高い状況になっています。

それでは、協議会の開催にあたり、各企業の皆様にアンケートをとって参りましたので、これを検討してみたいと思います。

まず、回答総数のうちカザフスタンとビジネスを行っているか、又は過去にビジネスを行っていた企業についてはその事業内容を示しているものであります。なお、回答企業の半数以上は 90 年代後半から事業を開始し､多くの企業が駐在員事務所を設置している状況であります。

これはその 16 社のうち、カザフスタンと実際にビジネスを行っている企業に、今後の方針について伺ったものです。半数以上が「現在のビジネスの規模を拡大したい」と回答しています。これは、昨年実施したときは 37%でしたので、今年はかなり期待が高まっているということです。

次に、ビジネス環境の総体的評価について回答を得たものです。「どちらかと言えば良い」環境があると回答した企業が全体の約 40%で、良いと回答した１番の理由は、豊富な天然資源を有することです。次いで、対日感情が良いこと、勤勉で有能な人材が多いことが高い評価として挙げられております。一方で､「今後の見通し」について明るい展望を示したにも関わらず、ビジネス環境に関しては「不満がある」と回答した企業が上回っているということについては、少し心配な点があります。この点については、カザフスタンの皆様にぜひ改善をお願いしたいところであります。

それでは日本企業は、どのようなことを不安に感じているのでしょうか。それを示したのがこの表であります。 まず、腐敗・汚職に対しての不安が圧倒的に多く、次いで、通関手続き、出入国手続き、法令の解釈・運用等に不安や問題を感じている企業が多いことがわかります。例えば､「出入国手続き」に関して言うと、就労ビザの発給・更新手続きがとても煩雑

で、多くの書類が必要な上、過去には、現地の警察官により職務質問を受けて、旅券のコピーを提示したにもかかわらず、拘束されてしまったというトラブルが発生したこともありました。日本国民向けビザについては、無料という好条件を出していただいていることは承知しておりますけれども、更なる手続きの簡素化・効率化をお願いします。

我が国にとって大変魅力的な投資先であるカザフスタンのこのような不安要素が、投資を躊躇させる一因となっているということであります。

こういった経済関係の中で、私ども経済産業省の取り組みとなるのは、次の３点にであります。第一に、二国間協定の締結であります。先ほど何度か紹介がありましたけれども、両国の間ではいわゆる「租税条約」が締結され、「原子力協定」についてもステップができました。さらに、投資協定が第１回目の交渉を終えて、第２回の交渉の準備に入っております。このような条約や協定が早期に締結されるということは、法的枠組みがきちんと整備されるという意味で、非常に重要なことであります。

次に、日本とカザフスタンの間で投資・環境整備ネットワークというものを設立して、各種情報やビジネス・マッチング、セミナー・フォーラムの開催支援を考えたいという構想があります。これについてカザフスタン側の協力をお願いしたいと思います。さらに、日・カザフスタン政府間の取り組みとして、経済官民合同協議会を開催していくことであります。これについては多くの説明を要しないと思いますので、この図を後ほどまた参照していただければと思います。

第三に、我が国はアクションプランというものを策定してカザフスタンとの協力関係を進展させていきたいということであります。具体的には、貿易投資環境整備に向けて、協定の締結やネットワークの整備を図ること。資源開発・エネルギー分野協力に向けて、原子力・ウラン分野における協力、石油・天然ガス分野における協力、レアメタル・レアアースを含む鉱物資源分野における協力などであります。産業育成協力に向けては、技術協力や人材育成、対話の実施、さらには宇宙産業分野における協力というものを考えております。投資拡大に向けた技術支援、投資プロジェクト・リストの策定や、環境分野における協力、省エネ・新エネルギー分野における協力などが考えられます。本協議会において
それぞれのセッションで具体的な意見交換が予定されています。

続いて、経済産業省はカザフスタンを対象とした各種支援事業を行っております。例を挙げますと、「投資環境整備・ビジネス振興事業」あるいは「産業育成支援事業」「原子力関連産業支援事業」などについて、例えば原子力分野においては原子力の裾野産業の育成に必要不可欠な人材の育成、あるいは専門家の派遣や招聘研修というものを行っております。我が国の経験・知見を生かしたこれらの事業によって、人材の育成・産業基盤の整備等が進められているというふうに私どもは理解しているところであります。このような日本のノウハウや最新の情報を提供することが、将来両国のより緊密な協力関係を構築できると考えていま

す。これについて付言いたしますと、本日の協議会に於いて事務局を努めているROTOBOから全面的な支援を受け、実施しております。

さて、最後に、私からカザフスタンの皆さんに耳の痛い話をさせていただきます。これは現地で活動する企業関係者からの聴取した結果であります。

先程、出入国手続きやビザ・労働許可証取得の問題点を指摘しましたが、これは現地の企業関係者だけにとどまらない問題であります。現地進出を検討している製造業関係者などもアルマティやアスタナの空港において長時間に渡り、入国管理の手続きを強いられます。また、派遣された専門家のための査証や労働許可証が短期間しか発給されない、あるいは他国の一般外国人労働者と同列に扱われているというような問題があります。査証の期間がわずか一年で、発行枠も少ないということであれば、現地の受け入れ企業の皆さんは、これらの事務的な手続きばかりに時間と神経を使ってしまい、本来必要なプロジェクトのために時間を使うことができなくなってしまっているという問題であります。

もう一つ申し上げると、いざカザフスタンへ進出を決定するという重要事項に際して、企業関係者は、このような経験をもとにカザフスタンでの活動するのは適当かどうかということを考えてしまうわけです。彼らは、他の国々の状況もいろいろなソースから比較しているはずです。

私は、この両国関係が進展するか否かは、ここ数年が正念場であると考えております。大きな理由は、ベラルーシ、ロシア、カザフスタンとの関税同盟の形成にあります。これにより、大きな市場が形成されるとともに、域内のどの地域に進出しても関税上の条件が同一になったということです。すなわち企業は、貿易投資環境の観点からより好条件の地域を選択することになります。

私としては、日本の企業関係者には、カザフスタンという国に対し、ビジネスのみならず文化や観光の観点からも、好印象を持ってもらいたいと希望しております。そのために、ここにご列席のカザフスタンの皆様には、彼らの入国から出国に至るまで、あらゆる局面で高い水準を持ってもてなすことができるよう、是非いろいろな面でのご理解をお願いしたいと思います。

両国の経済交流が進んで、両国民が経済的な豊かさを享受することは大変重要でありますし、それが本日の協議会の目的であると思います。簡単ではありますが、これにて私の発表を終わります。ご静聴ありがとうございました。

エシムベコフ・国家福祉基金サムルク・カズィナ投資プロジェクト部長
報告「国家福祉基金『サムルク・カズィナ』―投資の可能性」

本日はプレゼンの機会をいただき、心から御礼申し上げます。国家福祉基金「サムルク・カズィナ」についてお話し申し上げたいと思います。

サムルク・カズィナは、2008 年 10 月に設立され、基金の傘下には 400 以上の企業が入っております。石油、ガス、鉱業、電力、運輸、テレコム、ケミカル、製薬等の部門で活躍している企業の他、開発関連組織や産業銀行も入っております。資金総額は 1,200 億ドルで、これはカザフスタン経済の 40%を占めています。

現在のサムルク・カズィナの主要課題は、次の通りです。まず、国内経済の持続的発展のための投資を行うこと、イノベーション・産業発展を促進していくこと。特にこの産業イノベーション発展促進国家プログラムで中心的な役割を担っています。

基金が設立した当時、世界は金融危機に直面し、カザフスタンも大きな影響を被りました。危機に対する措置として、まず 1 兆テンゲが予算に計上され、これにより金融セクターの安定化措置が取られ、具体的には、主要銀行に総資本提供を行うという方法を取りました。これは BTA 銀行、国民銀行、カズコメルツバンク、アリアンス銀行などに対してです。私どもはリーマン・ショックで特に大きな打撃を受けた建設分野の中小企業などに対しファイナンスを提供し、産業・イノベーションプロジェクトのファイナンスを確保致しました。

昨年は金融危機対策がメインだったのですが、本年は金融危機後の発展が課題となっています。いわゆる問題解決から今後の更なる経済発展の条件づくりへと焦点が移行することになります。先ほども申し上げたように、産業イノベーション発展促進国家プログラムでは私どもが中心的な役割を担っており、総額 460 億ドル、237 の投資プログラムがあるわけですが、そのうちの総額 220 億ドルに及ぶ 42 のプロジェクトは我が基金及びその傘下企業により実施されます。

同プログラム及び基金の主要プライオリティの一つが、カザフ経済の多様化でございます。同時に、国の経済的な潜在力の基盤となっている基本分野についても引き続き発展させていくという事が大きな課題です。

石油ガスセクターは、カザフ経済の牽引力であり、サムルク・カズィナと国営石油企業カズムナイガスの目標は、同分野での発展成果を利用して今後の産業発展に結び付けていく事です。現在進行中のプロジェクトでは、まず同分野での加工分野の発展により、製品の付加価値を上げることが焦点となってきます。2009 年には、「2009 年～2015 年までのカザフ共和国製油所発展総合計画」が採択され、その中で３つの製油所全ての近代化が実施されることになります。現在、カズムナイガスがこのプログラム枠内で、アティラウ製油所近代化プロジェクト実施をシノペック社と合意済みです。

カザフ経済の主要分野の一つは、これまでも、また今後もウランです。ウラン埋蔵量は世界第２位、2009 年には生産量で世界第１位となりました。サムルク・カズィナの子会社「カザトムプロム」が、原子力産業の発展プログラムを実施中で、垂直統合型核燃料サイクルの完成を目指しております。

さらに 2009 年には大統領の指示により、国営鉱業会社「タウケン・サムルク」社が設立されました。鉱物金属産業での経済的・戦略的国益を追求することが目的です。

その他の分野については、例えば国家プログラムのもう一つの重要分野であるケミカル産業での活動促進というものも非常に大きな活動の一つになっています。同分野での競争力強化のため、サムルク・カズィナ基金は 2009 年に「統合ケミカルカンパニー」を設立しました。これにより、ケミカル産業の国家資産が統合され、今後の発展を促進します。そしてこのケミカルカンパニーは本年にも、総合ガス・ケミカルコンプレックスの建設を行うことになっております。これはカザフスタンの西部で、中国のシノペック社と提携して行うものです。また、その他に、運輸、テレコム、エネルギーインフラなども重要視されています。

次に、電力エネルギー分野です。石炭・石油・ガスなどのエネルギー資源を安価に利用できるというメリットを利用し、伝統的なエネルギー分野の発展を計画していきます。外国大手企業との協力により、同分野での強化を図ります。例えばバルハシ発電所建設プロジェクトではサムスンと協力関係を有し、エキバストゥーズ発電所２の改修プロジェクトは、ロシアのパートナーと共同で実施中です。

カザフスタンの戦略的・地理的利点を利用し、運輸インフラを発展させ、輸出トランジット等の可能性を広げることが可能です。この件は、関税同盟への加盟という意味でも非常に大きな可能性が広がっております。日本とカザフスタンの間は、ウラジオストクを通じて他の国を経ない隣国になりました。現在２つの鉄道建設プロジェクトを実施しております。ジェティゲン - コルガス間の鉄道建設とウゼニ - トルクメニスタン国境間の鉄道建設です。後者については新しいプロジェクトで、カザフスタン・テミル・ジョリ社が行っているものです。ここでも日本の企業の参加を期待したいと思っております。投資だけではなく、技術面でも大きなお力をお持ちだと信じております。

医薬品分野ですが、昨日、代表団は日本の医療機器メーカーを視察致しました。日本は、同分野でも世界で上位の立場でいらっしゃいます。私どもは、国営ディストリビューションカンパニー・ファルマツィアを設立致しました。医薬品の買い付け・流通の一本化を図っていくものであります。ファルマツィア設立のもう一つの主要目的は国内生産の拡大です。国内製薬企業の拡大や既存企業の発展により、現在 10%のカザフ製品のシェアを 50%に上げることを目的としています。

もちろんこのようなプロジェクトを実施していくためには、外国投資が必要です。2010 年までには 150 億ドルを外国パートナーから誘致し、中国国家開発銀行、ロシア VEB 銀行(対外

経済銀行)などにも資金誘致を行っています。

この国家プログラムの中で、日本の民間企業、JBIC、その他の金融機関の皆様のご参加は非常に重要なものでして、是非産業の活発化に向けて投資を行っていただきたいと思っております。アティラウの製油所プロジェクト等、石油ガス分野での参加なども行われていますが、サムルク・カズィナは今後も私どもの協力関係を拡大していくために努力していきたいと考えております。

コメント
アブディベコフ産業・新技術省次官

経済産業省・原室長の報告に対し、コメントさせていただきたく存じます。原室長の報告は、アンケート調査をベースにしたものであるということで、日本を含めたビジネス関係者達の意見が反映されております。少し補足したいと思いますが、カザフスタンは移行期経済の国であり、現在様々な法律を採択し、移行していく途上であります。ですから報告は非常に有益なものであり、私たちは実際的な面であらゆる投資環境の改善を図っていくという方向性において、日本のパートナーの皆様方の意見を聞きながらやっていこうと思います。

カザフスタンは、来年独立 20 周年を迎えます。多くの問題に対し、まだまだ努力していかないといけない状況であると思いますので、日本の皆様が意見を言って下さることを嬉しく思いますし、カザフスタンと日本との間にあらゆる分野で良い関係ができていることを嬉しく思います。経済分野もその一つであります。

我々としては、投資環境整備などを含めた様々な問題に取り組んでいくつもりだということ、そして日本の皆様がカザフスタンで活動するにあたり、計画した事業を快適に成し遂げられるような環境作りに尽力していきたいと思います。

パートナーである皆様が、相互的な立場からこのような問題の解決にアプローチをしてくださっていることを嬉しく思いますし、本日の協議会は、次回はカザフスタンで開かれることになると思いますけれども、そのときに問題解決のインストゥルメントとして皆様方のご意見も拝聴し実現していきたいと思います。そして国の指導部として様々な措置を取り、皆様方より提起された問題の解決に取り組んでいきたいと思っております。

北川克郎・外務省欧州局中央アジア・コーカサス室長
報告「日本の対中央アジア・対カザフスタン外交」

まず私の発表を行う前に今の次官からのお話に対し私からも一言申し上げたいと思います。これまでの我が国と中央アジア諸国とのこういった意見交換の場では、表面的に過ぎず、真の問題の部分についてはほとんど議論をしていなかったかもしれません。ただ今回は、原室長のプレゼンテーションや先ほどのアブディベコフ次官のコメントのように、まさに我々の関係は一歩も二歩も深く高いステージに進んできており、このような議論をするようになってきたのだと感じます。このことが両国間の関係を真に深める大事なポイントであり、問題解決につながると思いますので、非常に嬉しく思っております。

それでは私から発表させていただきます。「日本の対中央アジア外交」ということで、皆様方の経済関係のご説明とは多少異なるテーマではありますが、一歩視点を引いてお聞きいただきたいと思います。

一言申し上げたいのは、中央アジアの国々が独立してもうすぐ 20 年。我が国は独立当初から中央アジアの発展・国づくりを真剣にサポートして参りました。我々の中央アジアに対する取り組みというのは実は今日でもあまり変わっておりませんし、今後も変わらないと思います。去年、政権交代がありました。その前後で総理大臣が変わることもありました。しかし、中央アジア政策は基本的な部分では殆ど変わっていないと思っております。私も８月に岡田外務大臣と中央アジアに行って参りましたけれども、そこでの取り組み・基本的な要点は今でもほとんど変わっておりません。そういったことから我々は一貫性のある外交政策を展開していると思っておりますので、ご理解いただければと思います。

日本政府の持っている中央アジア外交のポイントの１つに、この地域の地政学的重要性が挙げられます。これは特にカザフスタンがいかに経済的に発展していても、そのことを持って我々がカザフスタンとの関係を維持しているのではなくて、もともとカザフスタン及び中央アジアの国々は大事な場所にあるということです。ある意味では宿命的な位置関係―要するにアジアと欧州、ロシアと中東の結節点に位置しており、この地域の安定と平和、他の諸国への影響力というのがいかにユーラシアの関係あるいは国際社会の安定に大きな影響を与えるかという点での重要性です。

２点目に、我々は中央アジア、特にカザフスタンとは国際的な場における課題において大いに協力できる間柄であるということです。一番顕著な例は国連の安保理改革・国連の常任理事国入りの問題で、カザフスタン及び中央アジアの国々は常に日本の立場を支持して下さっています。それ以外の点でも共同歩調を行える点は非常に多くあります。こういった意味から外交問題・外交課題では常に協力関係にあると言えます。それからもう一つ、皆さんもご存知の通り、カザフスタンは極めて親日的な国であります。我々にとって非常に心強い方々

ですので、こういった国々との関係は引き続き維持・強化していくべきだと考えております。

次に、「安定と繁栄」と書きましたが、旧ソ連から独立した中央アジア諸国が民主的基盤に立脚して地域の安定化や安定的な経済発展を実現していることが、この地域のみならず世界の平和と繁栄に大きく貢献するという点があります。まさにカザフスタンにはこの地域において特にこういった民主的基盤を発展させ、市場経済化の牽引者になってほしいと思っております。それからこれらの国々は内陸国であるという大きなハンデを負っています。経済的な発展をするためには他の諸国からの物流的なインフラ整備が重要であり、日本としては独立以降そういったインフラ整備にも重点的に支援してきたということです。

また、中央アジア地域では一国一国の関係だけではなく、地域全体としての統合・経済的な協力といったものについて日本としていかに協力していくかということが非常に重要な点になっていまして、その観点から「中央アジア＋日本」という枠組みで対話を行っております。この「中央アジア＋日本」という枠組みは先駆け的な取り組みでして、ご存知かもしれませんがEUや韓国といった国々もこれに引き続く形でいろいろな枠組みを作っております。

それから「天然資源」と書きました。みなさまもよくご存知のことで繰り返す必要はほとんどございませんが、我々外務省としても岡田前外務大臣・現前原外務大臣の下で外交を推進していく中で特に経済外交、資源・エネルギー外交の重要性はますます高まっています。そういう意味からもカザフスタンの重要性も日に日に大きくなっていると言えます。

最後の「テロとの戦い」という点ですが、これは近接するアフガニスタン・パキスタンの安定化の観点から中央アジア地域は非常に重要であり、日本だけの問題ではなく、アメリカ、NATO、ヨーロッパにとって共通の課題になっているということです。

こういったアフガニスタン・パキスタン、あるいはテロ・麻薬といった問題の解決においてカザフスタンと協力していくべきですし、あるいはキルギスタン・タジキスタンといった国々が不安定化しないため共に努力をしていくことが大事だと思います。

そういった中央アジア全体の重要性という外交的視点の中で、日本政府としては二国間の関係と、中央アジア全体としての多国間の関係を車の両輪としてこれまでやってきました。後者の方、車の後輪に当たるのがまさに「中央アジア＋日本」の対話で、初回は2004年にカザフスタンのアスタナで開かれました。このときに川口外務大臣が訪問したことはご存知のことだと思います。2006年に東京で第２回会合が開かれてから少し間があきましたが、ようやく先日タシケントで第３回会合が開かれました。来年日本で高級実務者レベルでの会合を行い、２年後には日本で第４回の外相会合を開くというところまで決めることができました。このことによって、次に何ができるか、開かれるのかという一つのターゲット・目標ができたと思いますので、これに向けて様々な作業活動をしていきたいと思います。

そしてそもそもの（カザフスタンとの）二国間関係ですけれども、92年に外交関係が樹立されて以来、それぞれの国において大使館がきちんと設立され、今日に至っています。カザフ

スタンにおいては大使館と、以前の首都でありますアルマティに駐在官事務所を設け、２つの公館を有しております。経済関係については繰り返すまでもありませんし、もうすでに他の方々から詳しいご説明がありましたけれども、まだまだ発展する余地がある、あるいは発展すべき状況であるということです。

そういった経済関係を評価していく上でその推進力となり、大きな役割を果たすのが要人往来であります。ご覧いただいている通り、大統領・国務長官の訪日、あるいは我々の方から総理大臣・外務大臣の訪問というのが過去に行われていますが、特にここ２、３年での頻度の高さというのが特徴だと思います。先ほど渡邉の方からも申し上げましたが、今年に入って３回の外相会談を行った国はおそらくないのではないかと思います。それほどのカザフスタンとの関係は特筆すべき点だと思います。

カザフスタンが発展してしまったので、あまり聞かれないかもしれませんが、日本としてのODAは引き続き重視して行っております。これまで独立以来、様々な面で行ってきており、空港・鉄道その他一般分野もありますが、それ以外にも保健・医療分野、人材育成分野で支援を実施しております。過去の累計総額だけを見ても有償資金協力で800億円強、無償資金協力は60億円強、技術協力も115億円強ありまして、トータルで1,063億円強になるということです。現在でもこれらの協力は続けており、例えば有償資金協力は今年の８月に道路・物流の整備を実施いたしましたが、今後ともまだギリギリ許容範囲の水準・条件まで努力する余地はあると思っています。また無償資金協力、いわゆる一般無償は卒業国でございますが、草の根無償という別の形での供与は引き続き行います。技術協力ですが、具体的にはアルマティや、今後活動を始めますアスタナでの日本人材育成センター・日本センターの活動を我々は重視していますので、こういった機関を通じた、または別の形での技術協力・人材育成に携わっていきたいと思っています。８月に署名をした道路の整備は、全体として長い道路の一部分ですけれども、こういったADBとの協力でもあり、日本政府もある程度のイニシアチブを持って進めた事業でありますので、こういったところで日本の協力が生きている、実際にも役に立っているというようにご理解いただければと思います。

もう一つ、カザフスタンとの関係で忘れてはならないのは、非核化問題・軍縮問題での取り組みです。ご存知の通り、カザフスタンと日本との非常に大きな共通点は、まさに核の惨禍、悲惨さを味わった国であるということです。被爆国である日本と同様にセミパラチンスクの核実験場で何百回にわたる核実験が行われ、何百万人もの被爆者の方がいるという国であり、中央アジアでは非核兵器地帯条約というものが発効し、全体として取り組んでいます。こういった中で非核化を実施する我が国としては、同じ問題意識・同じ観点から一緒に取り組んでいくパートナーであると強調できると思います。その観点から様々な取り組みを行っています。

それからすでに先ほど、何人かの方からもご説明がありましたが、我々政府の大きな役割

は投資環境の整備に対する枠組み作りです。二国間の租税条約はすでに発効し、原子力協定もすでに大方合意するところまで来ていますし、投資協定の交渉についても第１回会合を行い、第２回会合を早く開催したいという声が出ています。

以上、二国間の経済関係を進める上で我々外務省としてもまさに当事者として協力し、支援していきたいと思っております。それ以外の部分で二国間の関係を深めることができれば、それはひいては二国間の経済関係の強化に大いに役立つものだと思っておりますので、皆様にもそういった面で引き続きご尽力いただければと思います。

質疑応答

中央アジア・コーカサス研究所所長　田中氏：

私は 15 年間、日本カザフスタン経済委員会の顧問を務めて参りました。本日の協議会の感想を一言申し上げます。協議会は、日本政府が非常に力を入れて開催したという点で感激しております。また、今やカザフスタンが中央アジアにおける日本の最大のパートナー、最大の親日国になったという点について大いに評価したいと思います。

アブディベコフ次官にお聞きしたいのですが、本日の日本経済新聞にレアアースの生産拡大の記事が掲載されております。ご承知の通り、中国との関係で日本は現在、レアアースネタがトップ記事となっておりますが、カザフスタン側としてはこのような問題があっても心配することなく、レアアースについては全面的に責任を持って日本を支援する位の、親日国としての応援演説をしてもらいたいと思います。

また、アクションプランですが、あまり網羅的なものであっては意味がないと思います。従いまして、アクションプラン作成にあたり、ある種のプライオリティを付ける必要があると思います。資源開発に関しては、はっきりとしたプライオリティでありますが、その次に環境問題ですとか、様々な案件が揃いつつあると思いますが、カザフスタン側として、敢えてプライオリティを付けるとするとどのようなものでしょうか。

アブディベコフ次官：

日本側の関心は、両国間の経済関係拡大にあると思います。例えばレアメタル分野に関して申し上げますと、我々には日本との協力関係を発展させる意思がございますし、あらゆる措置を取り、我が国が日本および世界市場の確実なレアメタル供給国であると言う事が出来ます。

プライオリティですが、鉱物資源について申しましたが、我々の政策の特徴は、資源開発への投資と、それが我々カザフスタンでの資源あるいは原材料加工をより深めるための方向で産業を発展させるという、そのような交換条件でやっていきたいという事です。

そして相互互恵の関係において日本の経験を生かしてカザフスタンでの加工業を発展させる形で利益を受けるようやっていきたいと思っております。つまり、原料の買い入れだけでなく、具体的に加工産業の発達、我々がその加工業において新しいレベルに達することができるような協力を求めていきたいと思います。それが互恵的な協力でありますし、両方が前進し合い、近づき合うことで発展していくと思います。

＜分科会要旨＞

第１分科会「イノベーション・高度技術導入を通じた産業育成」

第１分科会「イノベーション・高度技術導入を通じた産業育成」では、日本側から、金子修一・経済産業省製造産業局航空機武器宇宙産業課宇宙産業室長が、国際協力のもとで実用的な宇宙利用を目指す日本の宇宙政策を説明したうえで、カザフスタンとの協力に期待を示した。富樫巧・（社）北海道総合研究調査会情報企画部長は、カザフスタンでの現地調査をもとに、農業分野等における衛星利用を日本とカザフスタンで協力して進めることを提案した。これに対して、ヌルグジン・国営株式会社カザフスタン・ガルィシュ・サバルィ 第一副社長が、カザフスタンが進めている宇宙開発および衛星利用プロジェクトへの日本の参画を呼びかけた。

保志貴司・日本原子力発電（株）国際協力技術開発チーム・グループマネージャーから、カザフスタンにおける商業用原子力発電所の実現に向けた予備事業化調査の概要を報告した。そして、藤本洋一・丸紅ユティリティ（株）原子力第３部長が、カザフスタンにおける高温ガス炉導入の有益性と日本の協力について述べた。

カザフスタン側からは、メンシク・(株) エンジニアリング・技術移転センター経営部長が、テクノパークや経済特区を設置し、外国企業を積極的に誘致し、先進技術の導入によりカザフスタンの産業育成に取り組むエンジニアリング・技術移転センターの活動内容について報告した。

マハンベタジエフ・株式会社カザフテレコム戦略管理本部長は、携帯電話の普及とブロードバンド化が進むカザフスタンの情報通信事情を説明した上で、IT 化促進、電子政府を目指すカザフスタンの情報通信技術発展プログラムについて説明した。

カジケン・カザフスタン産業発展研究所所長は、カザフスタンの主要製造業では生産設備の老朽化が進んでいることから、現在、世銀やドイツと協力し、カザフスタン近代化国家プログラムを策定中と述べたうえで、日本の協力を呼びかけた。

第２分科会「カザフスタン　インフラ整備への投資と協力」

第２分科会「カザフスタン インフラ整備への投資と協力」では、㈱東芝電力システム社火力・水力事業部の森田大輔課長代理より、同社のタービン事業、ロシア製タービン改修工事の実績およびその経験から考えられるカザフスタン電力セクターへの貢献の可能性についての報告があった。カザフスタンで稼働している発電所の多くが1960年代、70年代に運転を開始したユニットであることから、その大半が改修工事もしくは解体・新規建設の必要があると指摘し、今後タービンの改修・取換工事を通じてカザフスタンの電力安定供給に貢献したいとの考えを示した。

センコー㈱の三宅聡・カザフスタンプロジェクト係長からは、中国国境地域ホルゴス（アルマティから380㎞）経済特区におけるロジスティックセンター建設プロジェクトに関する報告が行われた。同社はカザフスタンのランカスター社と合弁会社を設立し、カザフスタンの国家プロジェクトICBCホルゴスに参画、中国からの貨物をカザフスタンのトラックに積み替え、通関を行う

物流センターをホルゴスに建設予定である。現在は第一期として6000㎡の倉庫を建設中、今後、第二期、第三期と続く計画を説明した。同社はアクタウにおいてもロジスティックセンター建設を計画しており、「21世紀のシルクロード建設に繋げていきたい」と語った。

KEGOC（カザフスタン送電網運営会社）のカジエフ・製造担当副社長からは、カザフスタンの国内電力網発展の見通しについて報告があった。KEGOCは国内全域の送電線の管理会社で、同社の特に重要なプロジェクトとして、主要な発電地域であるカザフスタン北部から電気不足の南部に向けた送電線の延長および変電所の建設を紹介した。

アルマトィ市地域金融センター活動調整庁のヌルペイソフ副長官からは同センターについての説明が行われた。国家プロジェクトとして2006年に設立された同センターは、企業のコンサルティング、幹部養成、優秀な人材の推薦といった活動を行っている。センターの下に設立された特別金融裁判（Special Financial Court）や同センターが株主となっているカザフスタン証券取引所、ユーラシア・トレードシステム（商品取引所）、教育センターなどの仕組みを紹介し、中央アジアの中心的な金融調整機関としての重要性を強調した。

トイシベコフ・カラガンダ州官民パートナーシップ地域センター副社長は、センターの設立が各地方の官民パートナーシップ推進組織として実現された最初のパイロットプロジェクトであると紹介。開設以来、９件のプロジェクト（社会分野３、電力・エネルギー分野２、住宅水道サービス４）を策定した。特に大規模なプロジェクトとしてカラガンダおよびジェスカズガンの発電所建設、ロジスティックセンターの設立等に関わっており、今後関心のある分野として、省エネ、環境保護、代替エネルギー等を挙げ、日本企業のカラガンダ訪問、官民パートナーシッププロジェクトへの参加を呼び掛けた。

カザフスタン共和国運輸・通信省運輸・通信コンプレックス戦略計画発展局・ステムゲノフ局長からは運輸・通信分野における日本との協力の可能性についての報告が行われた。輸送手段としては、鉄道が将来的にも大きな役割を果たすことを指摘し、カザフスタン～トルクメニスタン～イランを結ぶ鉄道を紹介した。また、中国との国境付近の鉄道を拡充・建設が重要だと指摘し、入札を介し外資受入れを検討していると述べ、高速鉄道（貨物輸送）への高い関心を示し、同分野で豊かな経験を持つ日本の協力を求めた。

第３分科会「資源開発分野における協力展の可能性」

第３分科会「資源開発分野における協力発展の可能性」では、丸屋誠・日本電気㈱宇宙システム事業部統合システム部マネージャーが、同社のリモートセンシング技術を紹介した。船舶や油田からの原油漏れ、ガス田や油田の構造や状態を衛星により詳細情報を一度に捉えるのに有用で、同技術を利用した資源開発システムを提案した。

安永裕幸・資源エネルギー庁鉱物資源課長は、日本政府が鉱物資源の自給率目標を新たに策定する背景を説明、レアアース、リチウム、タングステンについては今後 20 年間で自給率

を 50%に上げるとの考えを述べた。本年３月に合意したウラン鉱床の残渣あるいは燐灰石の残渣からレアアースを抽出する住友商事とカザトムプロムの合弁プロジェクト、ウランの抽出溶液の中から副産物としてニオブ・タンタル・ベリリウム等のレアメタルを抽出するカザトムプロムと東芝の間で協力関係が進行していること、JOGMEC とタウケン・サムルクとで広範な協力関係を結んだことを挙げ、政府として予算や制度面で支援していくと述べた。

㈱カザトムプロム市場分析部のドロフェエフ部長は、「今後、世界で急激なエネルギー需要が見込まれ、中でも原子力は急速な需要・消費の伸びが予測される。ウラン生産量世界第２位であるカザフスタンの役割が非常に大きなものとなる。ウラン生産に関する十分な資金・技術は有するが、世界市場の需要増加の可能性がある中では、国際的な支援が必要であり、世界市場におけるカザトムプロムの地位確立・強化および核燃料サイクル事業推進のための投資を求めている。」と語った。

㈱タウケン・サムルクのイズバスハノフ経営部長･執行役からは、「カザフスタンは豊富な鉱物資源を有し、一連の金属に関しては、確認埋蔵量世界トップ 10 に入り、クロマイ、マンガン、鉄、銅、その他の鉱石の確認済み埋蔵量はかなりのものである。開発中の鉱山は全体のわずか 10～15％で、新鉱山開発には相当な潜在的可能性がある」と述べた。国家鉱業会社タウケン・サムルクは、鉱業分野全体の発展を推進し、国家資産の効率運営を目的に設立された。同社は地下資源利用・取得に関して、産業新技術省と優先的に直接交渉出来る特権を有するという。

矢作友良・資源エネルギー庁原子力国際協力推進室長は、エネルギー源の多様化、気候変動問題に対する解決策､経済的なメリットを主眼とする日本の原子力政策の概略を説明した。「日本の電力エネルギー源構成において原子力が大きな柱となり多様化してきている。2020 年までに９基、2030 年までは 14 基の原発の新増設、稼働率を 2020 年までに 85％程度、2030 年までに 90％程度向上させる計画があり、核燃料サイクルの推進、ウラン資源確保、国際協力の推進が図られ、カザフスタンとの協力が大きく関係してくる。2007 年時点では日本国内でわずか数パーセントのシェアであったカザフスタン産ウランが、2009 年にはカナダ(26%)、オーストラリア(22%)に次ぐ３番目(21％)の調達先となった。カザフスタンのウラン資源と日本の技術で相互に win-win な戦略的関係を目指したい」と語った。

ナイマンバエフ・㈱パラサト土地・金属・濃縮学術センター研究室長は「ウラン残渣からのレアメタル抽出方法」と題して報告し､「カザフスタンではイルティシュ・レアメタルカンパニーが唯一レアメタル製造を行っている。国内にはレアメタル抽出用溶液がなく、中国・ロシアより輸入している。国内には、これまで廃棄物として処理されてきた何十億トンという膨大なレアメタル含有残渣が眠っており、中でも最もレアメタル含有率が高いとされるのが、アパタイト(燐灰石)の生産プロセスで排出される残渣である。レアメタル抽出事業計画に日本企業に参画していただきたい」と日本側へ参加を呼び掛けた。

第３分科会

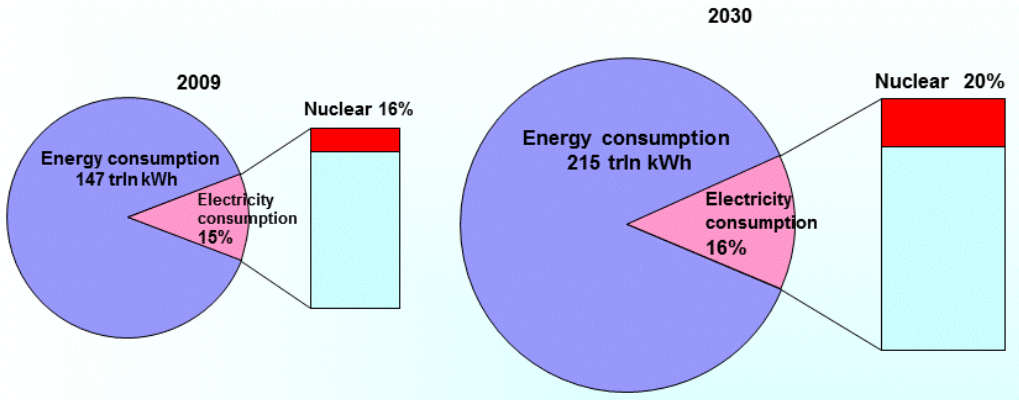
㈱カザトムプロム市場分析部のドロフェエフ部長プレゼンテーション資料

JSC National Atomic Company KAZATOMPROM

KAZAKHSTAN ROLE IN WORLD NUCLEAR RENAISSANCE

II Meeting of KZ-JP Joint Commission
for Economic Cooperation
September 29, 2010
Tokyo, Japan

World Nuclear Development



World Energy Consumption:
2009 – 147 trln kWh
2030 – 215 trln kWh

World Electricity Consumption:
2009 – 20.2 trln kWh
2030 – 33.3 trln kWh

World Nuclear Power:
2009 – 2.8 trln kWh (436 NPP)
2030 – 6.6 trln kWh (1000 NPP)

Sources:
- EIA DOE, *International Energy Annual*, July 2010. (http://www.eia.doe.gov/oiaf/ieo/world.html),
- IAEA, *Energy, Electricity and Nuclear Power Estimates to 2030*, August 2009, (www.iaea.org/OurWork/ST/NE/Pess/)

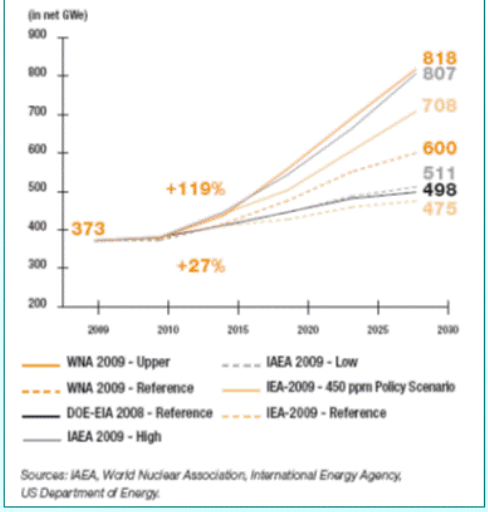
2

Nuclear development accelerated pace has already started

as of August 1, 2010, WNA:

- 440 reactors operable - 376 GW
- 59 under construction - 60 GW
- 149 reactors planned - 164 GW
- 344 reactors proposed - 365 GW
- about 100 prospective projects - 110 GW

World Nuclear Power Programs, GWe



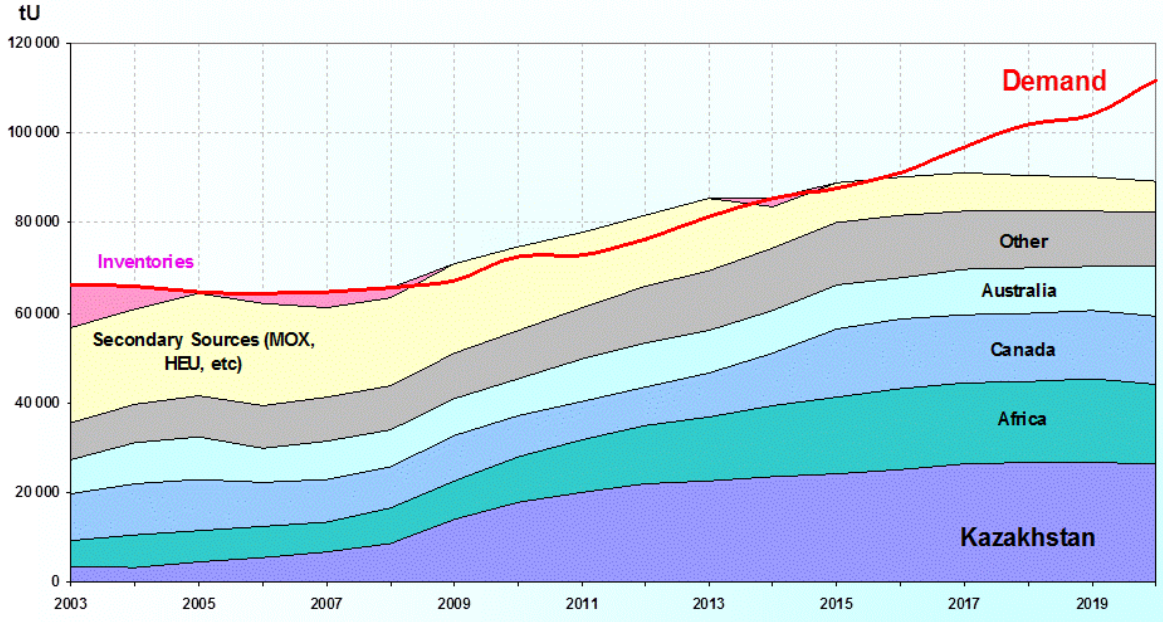
Sources: IAEA, World Nuclear Association, International Energy Agency, US Department of Energy.

More than 500 new reactors are to be built by 2030 in the World.
Market value – app. $1,5 trillion

World requirements in 2050 – 1400 reactors 1GW each

3

World Uranium Demand and Supply to 2020



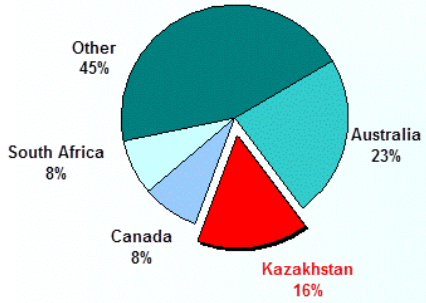
Source: Composite forecast KAP, UxC, TradeTech

4

Global Uranium Reserves and Production

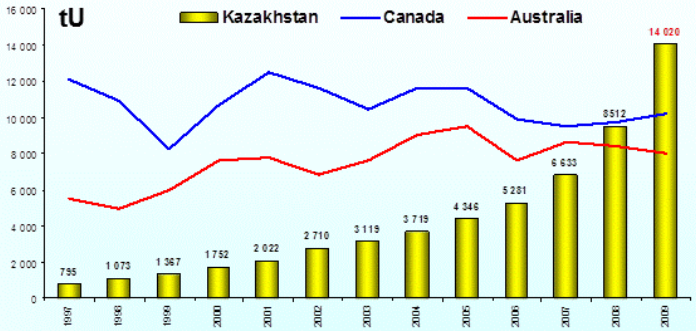
World Uranium Reserves (<$130/kg)

Total: 5.6 mln tU



Source: IAEA Red Book

Top Uranium Producing Countries



- Kazakhstan has World's 2nd largest uranium reserves
- In 2009 global uranium production amounted more than 50,000 tU
- Kazakhstan, Canada & Australia accounted for about 64% of 2009 world production
- In 2009 Kazakhstan became the first in the world in uranium production
- Kazatomprom is national operator for Uranium in Kazakhstan

5

Uranium resources in Kazakhstan

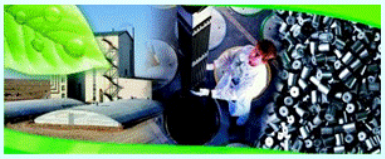
Uranium provinces

6

Environmental Aspects of Uranium Production in KZ

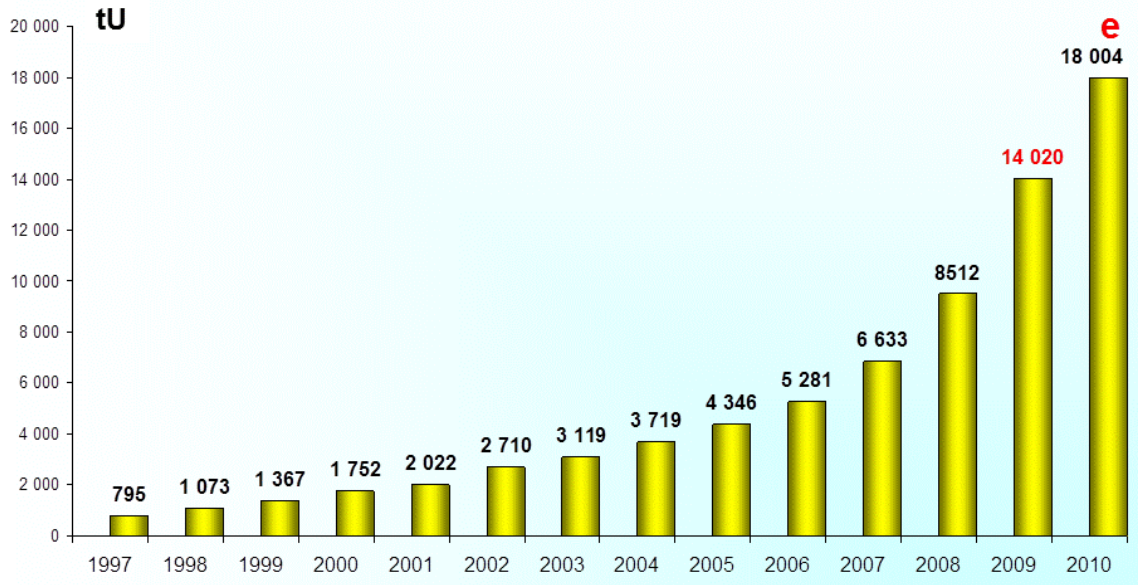
- **KAP social responsibility on environment preservation and natural resources rational exploitation**
- **KAP priority tasks:**
  - **Labor conditions and occupational safety ensuring,**
  - **Company personnel and local population health protection,**
  - **Possible radiological and chemical environment effect prevention**

- All uranium mines operated by KAP are located in deserted areas of Kazakhstan far away from inhabited localities
- All entities of KAP have integrated services of health, environment and radiation safety
- At ISL facilities liquid low-level radioactive wastes are recycling in closed technological cycle. The burial of these wastes is performed in specially constructed landfills
- Subsidiaries and jointly controlled entities of KAP annually develop measures to minimize environmental impact in conjunction with State Environmental Control
- Exploration of uranium deposits does not bear any significant ecological risks
- The IST mining technique is the most ecologically clean and safe technique for uranium exploitation
- Population does not receive any radiation doses exceeding background
- According to common international evaluations the risk of accidents at ISL uranium mines having radioactive effect on population health is very low



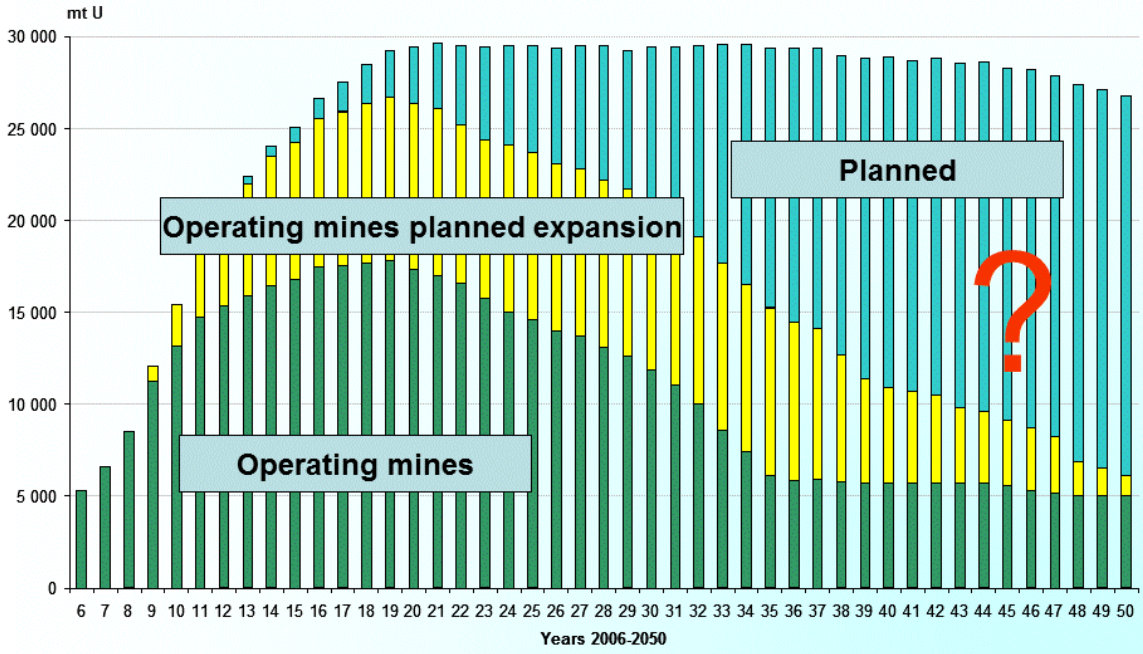
7

Uranium production in Kazakhstan, tU



8

Uranium production forecast in Kazakhstan to 2050



9

Kazatomprom is interested in partners co-investors

Strategic partners involvement should provide Kazatomprom's positions strengthening in the World nuclear fuel cycle markets

10

Kazatomprom JVs in conversion, enrichment and fuel assemblies production

Enrichment

ROSATOM

October 2006 – JV Uranium Enrichment Center established
- KAP - 50%
- Rosatom - 50%

Fuel assemblies

AREVA

October 2009 – JV IFASTAR established for fuel assemblies production
- KAP - 51%
- AREVA - 49%

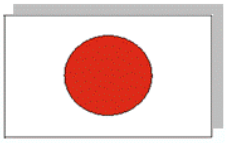
Conversion

Cameco

July 2008 – JV Ulba Conversion established
- KAP - 51%
- CAMECO - 49%

Kazatomprom Cooperation with Japan

Kazatomprom – Japan Cooperation



Natural Uranium

U Mining:
- JV APPAK (KAP 65%, Kansai Electric 10%, Sumitomo 25%), production capacity – 1,000 tU pa
- JV Baiken-U (KAP 5%, Energy Asia – *JP Utilies* 95%), production capacity – 2,000 tU pa
- JV Kyzylkum (KAP 30%, Energy Asia 40%, UrAsia 30%) production capacity – 3,000 tU pa

U Sales:
- Long-term contracts with almost all Japanese Utilities

Nuclear Fuel – efforts are under way

- UO2 powders and pellets for Japanese Utilities supplies are being worked out
- UO2 pellets manufacturing from Japanese Utilities uranium regenerate

Reactors

Toshiba-KAP Strategic Alliance for technological cooperation (Westinghouse),
Plans to became fuel supplier for AP 1000 reactors

March 3, 2010 – signed Intergovernmental JP-KZ Agreement on Peaceful Nuclear Cooperation

13

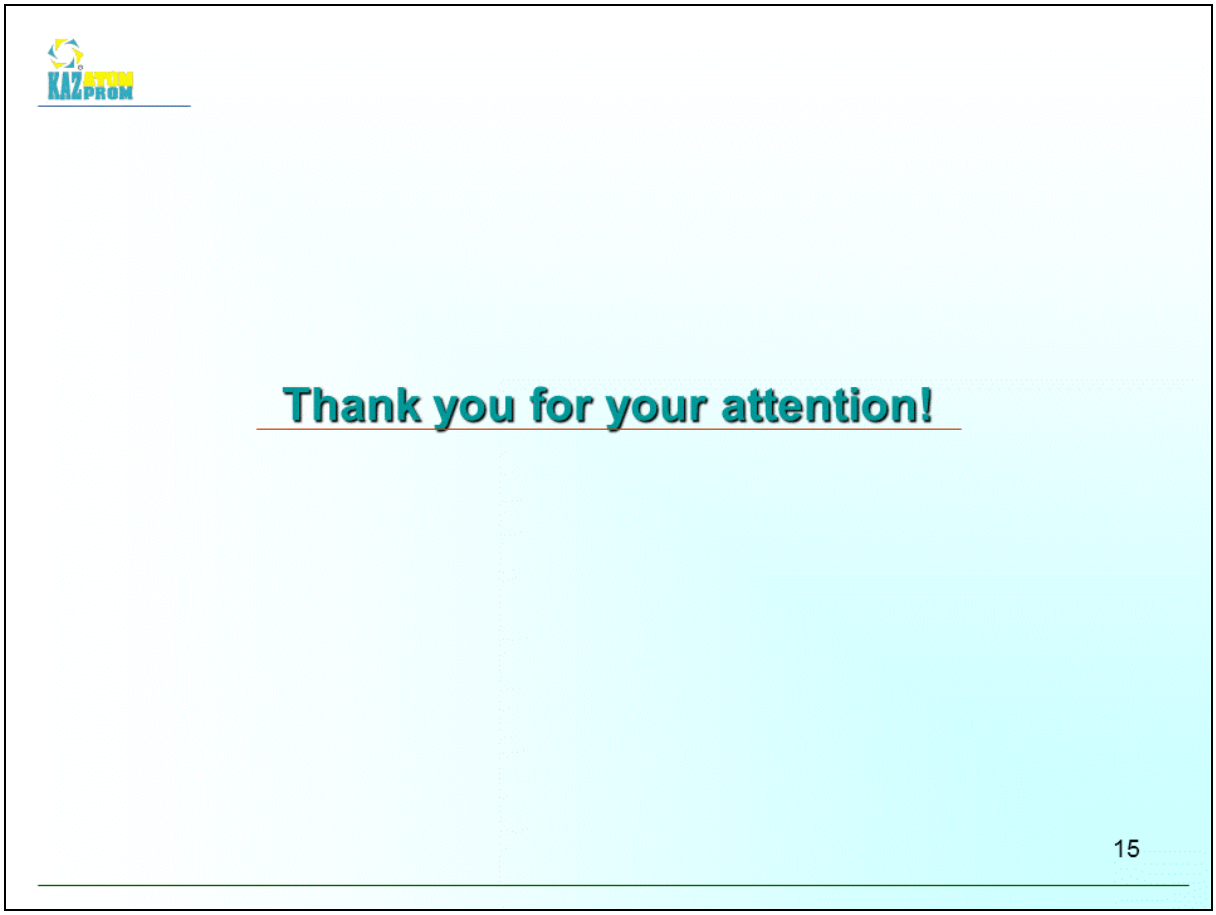
Rare and Rare Earth metals
High-Tech JV Facilities Establishment in KZ

Kazakhstan President N. Nazarbayev Decree after state visit to Japan in June 2008:
"To Establish JVs for Rare Earth and Rare Metals in Kazakhstan"

Strategic Partners:	Cooperation fields:	Cooperation forms:
Sumitomo Corp	Rare Earth	JV KAP 51%, SC 49%
	- Rare Earth compounds and metals production from various raw material sources, - Technical and technological cooperation, technologies transfer	
TOSHIBA	Rare Metals & Rare Earth	JV KAP 51%, TSB 49%
	- Rare Metals and Rare Earth products and materials production, - Technical and technological cooperation, technologies transfer	

Goal:
- High-Tech JV facilities establishment in Kazakhstan for Rare Metals and Rare Earth production manufacturing with max finished products

14



協議会では、貴重なスライドを使った多くの報告が行われました。
本報告書には、事務局の判断により、２件のプレゼンテーション資料を掲載致しましたが、他のプレゼンテーション資料に関しましては、下記 URL をご参照のほど願います。
資料掲載専用サイト：http://www.jp-kz.org/2kanmin/materials/index.html

＜調印式＞

第２回日本カザフスタン官民合同協議会にて調印された文書一覧

当日調印順

（於：如水会館　オリオンルーム）

１.「第２回日本カザフスタン経済官民合同協議会覚書」
　締結者：　協議会日本側議長　　岡田秀一　経済産業審議官
　　協議会カザフスタン側議長　N. アブディベコフ　経済・新技術省次官

２．清水順三・豊田通商株式会社社長の名誉領事就任に関する合意書
　締結者：　豊田通商株式会社　清水順三　社長
　　在日カザフスタン共和国大使館　A. カマルディノフ特命全権大使

３．日名子泰通・九州電力株式会社副社長の名誉領事就任に関する合意書
　締結者：　九州電力株式会社　日名子泰通　副社長
　　在日カザフスタン共和国大使館　A. カマルディノフ特命全権大使

４.「カザフスタンへの原子力発電プロジェクト実現のための事前調査に関する覚書」
　締結者：　日本原子力発電株式会社　森本浩志　社長
　　東芝電力システム社　五十嵐安治　社長
　　丸紅ユティリティ・サービス株式会社　岩見哲朗　社長
　　カザフスタン国営会社「国立原子力センター」　K. カディルジャノフ社長

５.「カザフスタンにおけるいすゞ自動車（株）車両組立、販売に関する、いすゞ自動車（株）/現地ディーラーCBC 社/伊藤忠商事（株）の３社間契約」
　締結者：　いすゞ自動車株式会社　新島靖之　海外営業第六部部長
　　伊藤忠商事株式会社　葛野雅彦　いすゞビジネス部部長
　　CBC Trans　V. ブラウン社長

６.「肥料生産およびガスタービン発電にかかわる事業化調査を豊田通商と Samruk-Kazyna が共同で行うための覚書」
　締結者：　豊田通商株式会社　大岩秀之　プラント・プロジェクト部長
　　国家福祉基金「サムルク・カズィナ」　K. アイテケノフ取締役･専務理事

7.「カザフスタン経済発展計画のプライオリティ分野において当国社会へ貢献するプロジェクトの実行促進協力に関する覚書」

締結者：　豊田通商株式会社　三浦芳樹　執行役員

㈱輸出・投資国家庁「カズネクスインベスト」　Ye. アリノフ社長

8.「日本カザフスタン投資環境整備ネットワークおよび中央アジア等産業育成支援事業に関する覚書」、２件

締結者：　（社）ロシア NIS 貿易会　治田彰　常務理事

カザフスタン共和国産業・新技術省　アブディベコフ次官

締結者：　（社）ロシア NIS 貿易会　治田彰　常務理事

㈱輸出・投資国家庁「カズネクスインベスト」　Ye. アリノフ社長

9.「第１１回日本カザフスタン経済合同会議議定書」

締結者：　日本カザフスタン経済委員会会長　寺村元伸（三菱商事㈱顧問）

カザフスタン日本経済委員会会長　S. エシムベコフ

（国家福祉基金「サムルク・カズィナ」投資プロジェクト部部長）

＜閉会挨拶＞

岡田経済産業審議官
閉会挨拶

「第２回日本カザフスタン経済官民合同協議会」の閉会にあたり、一言申し上げます。

本日は、両国それぞれの成長戦略や関係強化に向けた今後の取り組みについて、政府、また民間企業の方々から有意義な報告がなされ、積極的な意見交換が行われましたことを大変喜ばしく思います。そして今、たくさんの数え切れないほどの覚書に署名がなされまして、両国の協力が着実に増え続けていることを大変嬉しく思っております。

振り返ってみますと、まず全体会合においては両国の成長戦略や発展プログラム等について報告がなされました。

第１分科会では、イノベーション、高度技術導入を通じた産業育成について活発な議論がなされました。

第２分科会では、「インフラ整備への投資と協力」と題しまして、それぞれの国から現状と今後の協力の可能性についてプレゼンテーションが行われました。

第３分科会では「資源開発分野における協力発展の可能性」と題しまして採掘にかかる投資の可能性の問題、あるいは日本企業が実施しているレアメタル・レアアースの採掘・開発や原子力分野での協力について意見交換がなされました。特にレアアースに関しましては、現在日本としてもその供給源の多角化が喫緊の課題でございまして、カザフスタンという大変有望な国と、このような機会に恵まれたことは、大変素晴らしいことであったと考えております。

全体会合・分科会を通じまして、日本とカザフスタン両国の経済関係が、一層緊密化していることを強く実感しました。

日本国政府といたしましても、租税条約、あるいは原子力協定といった協定、さらに投資協定の早期締結を通じてビジネス環境を整備することに全力を尽くしたいと思っております。それと同時に、今日ご参加いただいております、民間企業と協力いたしまして、官民合同の協議会などを通じてさらに一層、両国企業間の協力関係の発展に向けて努力していく所存です。

最後に、本日の協議会が成功裏のうちに行われましたことを改めてお祝い申し上げますと共に、日本とカザフスタンとの一層の協力強化に向けて、みなさんと一緒に努力していくことをお伝え申し上げて、私の挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。